

CHIBA BANK 2010

中間ディスクロージャー誌
平成23年3月期 営業の中間ご報告



お客さま第一主義+地域のトップバンク

目次

千葉銀行グループは、お客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動していくことを基本に、地域の総合金融サービスグループとして質の高い金融サービスを提供することにより、お客さまにさらにご満足いただけるよう、努力を続けてまいります。

中期経営計画 「1st 1st」(ダブルファースト)	2
-------------------------------	---

頭取メッセージ	3
---------	---

中間業績ハイライト	5
-----------	---

資産健全化への対応と再生支援	7
----------------	---

トピックス	8
-------	---

ちばぎんグループのCSR

ちばぎんグループのCSRコンセプト	9
地域密着型金融の推進、金融円滑化への取組み	10
社会貢献活動	11
人材育成の強化	14
お客さま満足度向上に向けた取組み	15
コーポレート・ガバナンス	16
コンプライアンス体制	17

資料編	18
-----	----

バーゼルⅡ 定量的開示事項	61
---------------	----

索引	95
----	----

千葉銀行のプロフィール (平成22年9月30日現在)

設立 昭和18年3月

拠点 国内： 173店舗 (本支店152、特別出張所5、出張所14、仮想店舗2)

店舗外現金自動設備32,432か所
(うちコンビニATM「E-net」10,713か所、セブン銀行との提携による共同ATM13,683か所、
ローソンとの提携によるATM7,776か所)

両替出張所3か所

海外： 3店舗 (ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所 (上海)

従業員数	4,367人	資本金	1,450億円
総資産	10兆1,178億円	発行済株式数	895,521千株
預金	8兆7,656億円	自己資本比率	連結13.55% 単体12.83%
貸出金	7兆2,339億円		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



中期経営計画 「1st 1st」

ダブルファースト

(2009年4月～2011年3月)

計画のゴールである2011年に向け、お客さま第一主義を徹底し、地域のトップバンクの地位を確固たるものにしてまいります。

地域の総合金融サービスグループとして、着実に成長してまいります。

主要課題Ⅰ

金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供

- 地域への円滑な資金供給、預金の安定的な取込み、お客さまに最適な金融商品・サービスを提供すること等により、お客さまの裾野を拡大し、地域におけるシェアアップを図ります。
- 成長の見込まれる地域や収益性の高い業務に対し、経営資源を効果的に配分します。

主要課題Ⅱ

強靱な経営態勢の構築

- 業務プロセスの見直しによる業務の合理化・効率化を図るとともに、経費削減を進めます。
- コンプライアンスを全ての業務の基本に置くとともに、リスク管理態勢を強化します。

主要課題Ⅲ

人材育成の強化

- 職員各層の人材教育の更なる充実などにより、人材のレベルアップを図ります。

主要課題への取組みにあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動してまいります。

「お客さまに最も身近で、 信頼される千葉銀行」

取締役頭取 佐久間 英利



平成22年9月期の決算の状況について

当中間期のわが国の経済を振り返りますと、政府の景気対策の効果や新興国経済の成長に伴う外需の牽引により、景気は持ち直しの動きを続けました。しかし、在庫復元の動きが一巡して輸出が鈍化したことや、景気対策効果の剥落等から、このところ回復のペースは減速しています。また、県内に目をむけましても、雇用環境に目立った改善が見られない中で、個人消費も力強さを欠いています。

このような経済環境の下、地域のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、個人・法人預金、貸出金ともに順調に増加しましたが、運用利回りの低下等により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は前年同期比13億円減少し412億円となりました。一方、信用コストの減少等から、経常利益は前年同期比116億円増加し336億円、中間純利益は前年同期比62億円増加し226億円となりました。

各種経営指標につきましては、連結自己資本比率は13.55%、連結Tier I比率は12.14%となりました。なお中間配当金につきましては、引き続き安定配当の考え方を維持し、一株当たり5円50銭としたほか、平成22年10月には、1,000万株の自己株式取得を実施しました。

中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)の進捗状況について

平成22年度上期は、引き続き地域への円滑な資金供給に積極的に取組み、融資先数・中小企業向け貸出金残高が共に増加したほか、お客さまの返済に関するご相談にきめ細かくお応えする態勢も充実させました。

また、お客さまの資産運用ニーズの多様化に合わせ、投資信託や保険など金融商品の品揃えを拡充したほか、顧客管理システムを更改し、タイムリーかつ的確なご提案ができる仕組みを構築するなど、コンサルティング機能の強化に向けた投資も行いました。

平成22年度下期は、本中期経営計画の仕上げの期となりますので、グループ一体となり、各課題・目標の達成に向け最後まで全力を尽くしていきたいと考えています。

営業戦略について

当行が地盤とする千葉県は、人口の増加が続き、成田新高速鉄道・圏央道などの社会インフラ整備も進んでいるうえ、発着回数の増加により成田国際空港の更なる発展と周辺地域への波及効果も期待されるなど、非常にポテンシャルの高い県です。その千葉県の成長力の強化と経済の活性化をサポートしていくことは、地域金融機関である当行の使命であると考えています。

平成22年10月に営業開発部内に「成長ビジネスサポート室」を設置するとともに、「医療・介護」「農業」「観光」「環境」等を「成長ビジネス」と位置付け、各分野の専門担当者を配置しました。営業店と同室が連携し、各種支援制度に関する情報提供や外部機関を活用した専門家の派遣を行うなど、お客さまの事業拡大に向けた支援体制を強化しました。

また、平成22年6月にスイスのプライベートバンクの日本法人と提携し、提案商品の多様化・高度化を図るとともに、平成22年7月にはコンサルティング営業部に資産運用相談の専門家「ウェルスマネージャー」を配置し、お客さまお一人お一人の運用ニーズにあった商品提案力の向上に努めています。

なお、グループの証券会社「中央証券株式会社」は、平成23年1月1日をもって「ちばぎん証券株式会社」に社名変更し、東京都中央区から千葉県千葉市への本店移転を行いました。これを機に、銀行・証券一体となった営業活動を一層推進してまいります。

行内態勢の整備

金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中で、当行が競争力を維持していくためには、優秀な人材の育成が不可欠です。人材教育にあたっては、若手行員から支店長までの各職階層に応じた研修のほか、融資、事務、資産運用相談など、各専門スキル習得のための研修を充実させ、組織力の向上と均質なサービスの提供につながるよう努めています。加えて、成長著しいアジア新興国の成長を取り込むため、海外トレーニーを増員し、語学力の向上や国際業務に精通した人材の育成を強化しました。今後も、人材育成を最重要課題として取組んでまいります。

また、コンプライアンスについては、本部の担当者が

営業店を訪問し、事務の実施状況をチェックする態勢が確立され、事務の改善や厳正化につながっています。

千葉銀行の目指すもの

情報通信技術の発達により、お客さまの金融取引に関する知識・興味は質・量共に格段に向上しているうえ、取引の利便性やサービス内容に対する期待水準も従来とは比べものにならないほど高まっています。したがって、これまで当行が培ってきたお客さま第一主義を徹底するとともに、お客さまのニーズに迅速・的確にお応えできる商品・サービスを提供していくことが、より重要になると考えています。

また当行では、平成21年10月にCSR推進室を設置し、「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の未来を育む活動を積極的に行っています。平成22年度上期は、「公益信託ちばぎんハートフル福祉基金」の助成金交付を開始したほか、「ゆめ半島千葉国体」及び「ゆめ半島千葉大会」にはOBを含め約150名の役職員がボランティアとして参加しました。今後も地域のお客さまの変わらぬご支持をいただけますよう、CSR活動の大きな柱の一つである地域社会への貢献を継続してまいります。

人口減少社会を迎えた日本経済は縮小が懸念されますが、千葉県は成長が期待できる数少ない県です。引き続き地域の成長に向けて努力を続けてまいりますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年1月

取締役頭取

佐久間 英利

中間業績ハイライト

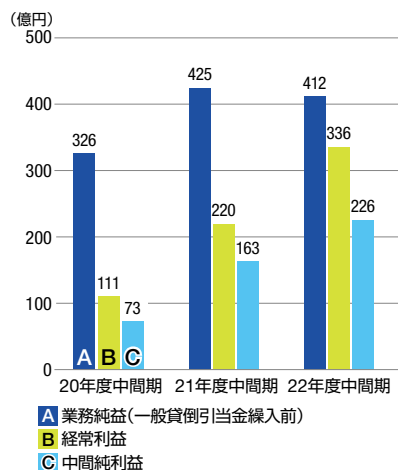
地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしましたことから、預金・貸出金は増加を続けています。

損益の状況

損益の状況

個人・法人預金、貸出金残高は増加しましたが、運用利回りの低下等により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は前年同期比13億円減少し、425億円となりました。一方、信用コストが減少したことなどから、経常利益は前年同期比116億円増加し336億円、中間純利益は62億円増加し226億円となりました。

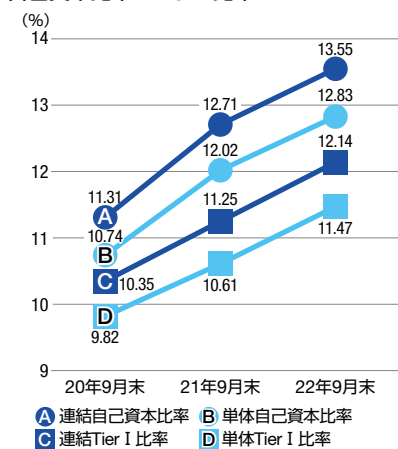
損益の状況



自己資本比率

自己資本比率は、ちばぎんグループ連結で13.55%、ちばぎん単体では12.83%となり、海外に営業拠点を持つ銀行に求められる国際統一基準8%以上を充たす十分な水準にあります。また、Tier I 比率は連結で12.14%、単体では11.47%となりました。

自己資本比率・Tier I 比率



預金等の状況

預金の状況

預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前年同期比1,526億円増加し、6兆8,465億円となり、給与振込・年金受取の口座数は前年同期比2万件増加し、127万件となりました。

また、抽選で宿泊券や千葉県の特産品が当たる「ちば観光定期預金」の取扱いを開始しました。

投資型金融商品の状況

投資信託につきましては、販売額は増加したものの、株式市況の低迷に伴う基準価額の下落により、残高が前年同期比123億円減少し、4,684億円となりました。

また、個人年金保険の取扱保険料は、前年同期比274億円増加し、763億円となりました。

お客さまの多様化・高度化する資産運用ニーズにお応えするため、スイスのプライベートバンクの日本法人と提携し、商品・サービスの充実を図りました。

用語解説

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは

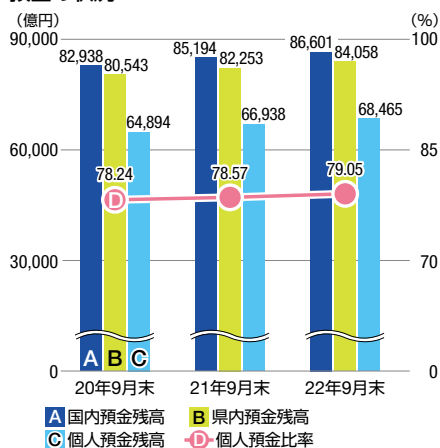
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。

なお、この業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、損益計算書の中には記載されません。

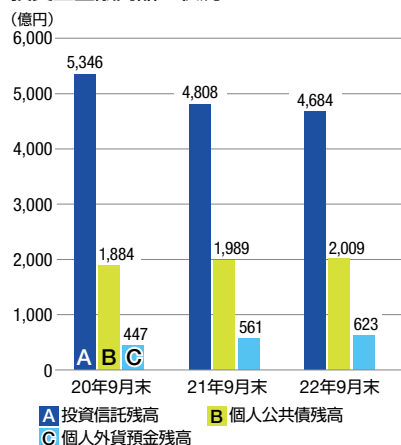
自己資本比率とは

金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。

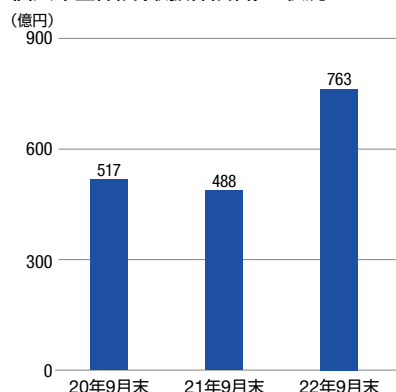
預金の状況



投資型金融商品の状況



個人年金保険(取扱保険料)の状況



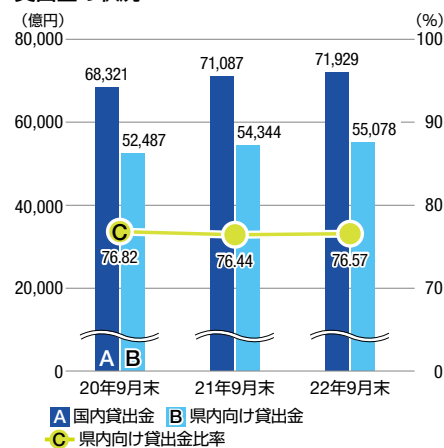
貸出金等の状況

貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前年同期比841億円増加し、7兆1,929億円、県内向け貸出金は前年同期比734億円増加し、5兆5,078億円となりました。

また、アグリ商談会や海外での商談会の開催、医業承継・中国ビジネスに関するセミナーの実施など、お客さまの事業拡大をお手伝いする取り組みを進めました。

貸出金の状況

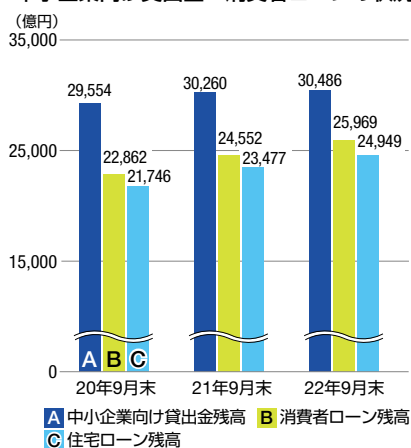


中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

新規出店による営業地域の拡大効果やお客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました結果、住宅ローン残高は前年同期比1,472億円増加し、2兆4,949億円となりました。また中小企業向け貸出金残高は、前年同期比225億円増加し、3兆486億円となりました。

なお、インターネットバンキング契約のないお客さまでも、住宅ローンご返済口座のキャッシュカードをお持ちであれば、インターネットでの住宅ローンの一部繰上返済・金利変更のお手続きを可能にするなど、利便性の向上にも努めました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



※中小企業には個人事業主も含まれています。

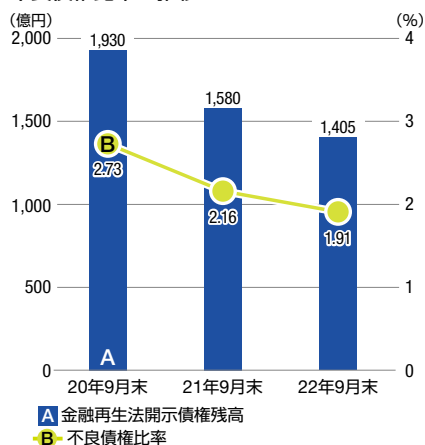
資産健全化への対応と再生支援

当行は、資産の健全性を確保したうえで、お客さまとともに再生計画の策定・支援などを行っています。

平成22年9月末時点の金融再生法開示債権残高は、前年同期比174億円減少し、1,405億円となりました。また、不良債権比率も前年同期比0.25ポイント低下し1.91%となっています。

引き続き営業店と本部が連携し、中小企業再生支援協議会等の外部機関も活用しながら、お客さまの経営改善に向けた取組みの支援を進めてまいります。

不良債権比率の推移



リスク管理債権 (単体) (単位: 億円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権額	94	46
延滞債権額	889	804
3か月以上延滞債権額	49	36
貸出条件緩和債権額	541	514
合計	1,574	1,400

リスク管理債権 (連結) (単位: 億円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破綻先債権額	90	43
延滞債権額	902	809
3か月以上延滞債権額	49	36
貸出条件緩和債権額	541	514
合計	1,584	1,404

用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

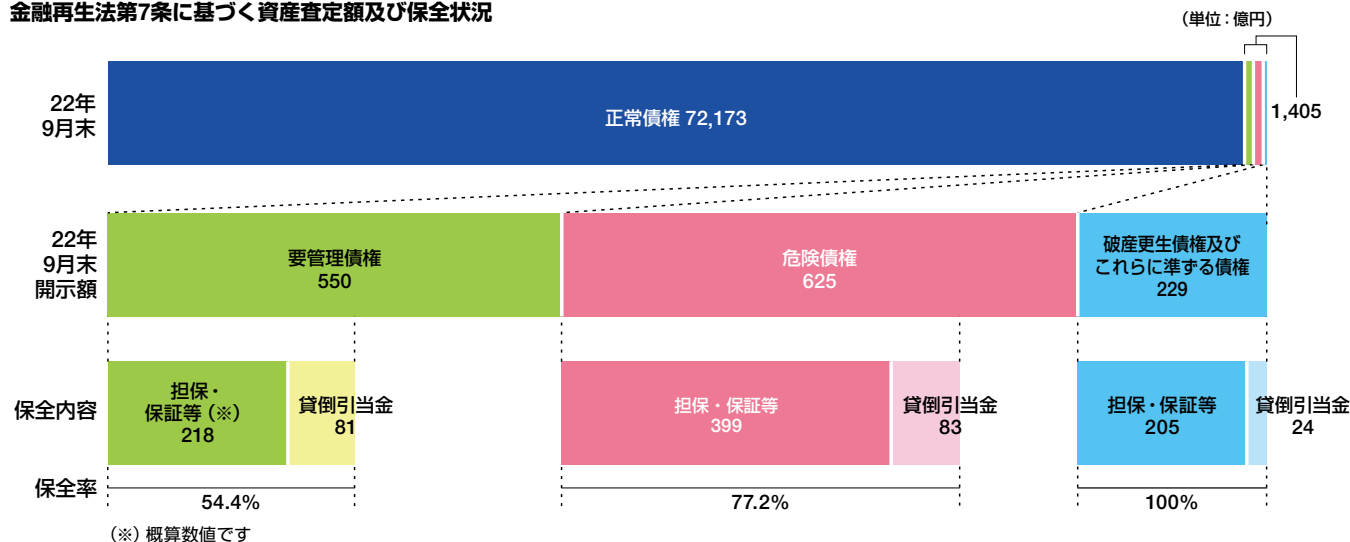
要管理債権とは

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

金融再生法開示債権 (単体) (単位: 億円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	333	229
危険債権	656	625
要管理債権	591	550
合計	1,580	1,405
正常債権	71,372	72,173

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



「三郷中央支店」の新設

平成22年7月、三郷中央支店を八潮駅前支店(埼玉県八潮市)の店舗内店舗として新設しました。新築店舗が完成する平成23年3月を目処に、つくばエクスプレス三郷中央駅近くに移転オープンする予定です。

「八千代支店」の移転

平成22年10月、八千代支店は、京成八千代台駅東口に直結したショッピングセンター「ユアエルム八千代台店」1階に移転しました。

新店舗には、休日もご利用いただける365日稼働の全自動貸金庫を設置しました。

また、プライバシーに配慮した相談ブース「コンサルティングラウンジ八千代」を設置し、お客さまに「ゆっくり、安心して」ご相談いただける環境を整えました。



「シンガポール駐在員事務所」の開設

平成23年3月を目処に、シンガポール駐在員事務所を開設する予定です。

香港支店や上海駐在員事務所を含めた当行のアジア・ネットワークをさらに強化し、お客さまの海外事業を支援してまいります。

新たなブランド広告展開の開始



平成22年7月より、「ちばぎん 未来を育む宣言」のサブメッセージとして「地域と、全力。」を掲げ、新たな広告展開を開始しました。

当行は、お客さまの夢の実現や課題解決に向けて、お客さまと一緒に全力で取組んでまいります。

「ゆめ半島千葉国体」及び「ゆめ半島千葉大会」への参加

平成22年9月に「ゆめ半島千葉国体」、

10月に「ゆめ半島千葉大会」が開催されました。

当行はオフィシャルスポンサーとして協賛したほか、役職員とOBののべ150名が、観客誘導等のボランティア活動に参加しました。

また、千葉国体には当行から3名、千葉大会にはちばぎんハートフル株式会社から2名の選手が出場し、千葉国体ではライフル射撃競技で優勝するなど健闘しました。



中央証券株式会社の社名変更及び本店移転

平成23年1月、当行グループ会社の中央証券株式会社は、「ちばぎん証券株式会社」に社名変更し、同時に千葉県千葉市へ本店を移転しました。

ちばぎん証券
CHIBAGIN SECURITIES

平成22年度厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」の受賞

当行は平成22年10月、厚生労働省が主催する「均等・両立推進企業表彰」のファミリー・フレンドリー企業部門において、千葉労働局長優良賞を受賞しました。

今回の受賞は、仕事と育児の両立が可能な働きやすい職場づくりの一環として行った「育児休業者等職場復帰プログラムの改定」「育児休業者向け職場復帰応援セミナー」「男性職員の育児休業取得」等の取組みが認められたことによるものです。

今後も引き続き、仕事と育児・介護との両立支援制度の拡充や啓蒙活動を進めてまいります。



ちばぎんグループのCSR

ちばぎんグループのCSRコンセプト

CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) とは

企業が社会・環境に配慮した事業活動に取り組むことで、全てのステークホルダー（利害関係者:お客さま、株主さま、地域社会、従業員）の皆さまにご満足いただき、持続的・永続的な発展を遂げていくことを目的としています。

当行では、企業の社会的責任を強く認識し、組織をあげて推進していくために、「CSR推進室」を設置しています。

ちばぎんグループでの取り組み

地域とともに歩む地方銀行グループとして、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループCSR活動方針」を掲げ、グループ役職員が一丸となってCSRに取り組んでいます。

グループCSR 活動方針

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けた活動等に、グループ役職員一人ひとりが当事者という意識を持って、積極的に取り組んでまいります。

そして、これら当行グループの取り組みの情報開示をつうじ、ステークホルダーの皆さまとのより良い関係作りに注力いたしますとともに、「新たな地域社会の姿」を皆さまと描いてまいります。

ちばぎんグループのCSRコンセプト

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、
CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

お客さま満足度 (CS) の向上
コンプライアンス

金融仲介機能の発揮 (本業)

地域密着型金融の推進、金融円滑化への対応等、地域への円滑な資金供給に注力してまいります。

地域社会への貢献 (社会貢献活動)

「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の育成に資する社会貢献活動を展開してまいります。

人材育成の強化

役職員一人ひとりが、お客さまのニーズに的確にお応えできる意識・スキルを身に付けてまいります。

地域密着型金融の推進、金融円滑化への取組み

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」につながる重要な活動であり、ちばぎんグループでは、中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)に掲げた各項目への着実な取組みをつうじて、地域密着型金融を推進しています。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援の強化

公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金による助成金交付事業や、ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資など、創業・新事業を積極的に支援してまいります。

② 事業再生機能の強化

営業店と本部の連携や、中小企業再生支援協議会、(財)千葉県産業振興センター等の外部機関も活用しながら、お客さまの経営状況に応じた再生支援活動を継続しています。

③ 事業承継支援機能の強化

「経営承継サポートサービス」「遺言作成サポートサービス」を切り口に事業承継のサポート、遺言信託や遺産整理業務に積極的に取組んでいます。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給の徹底

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

「ABCPプログラムによる債権流動化」を活用した診療報酬・介護給付費債権の流動化や、千葉県農業信用基金協会保証付融資制度の活用による農業事業者のお客さまへの円滑な資金供給など、事業内容に応じた融資に取り組んでいます。

② 目利き能力の向上

融資に強い人材の育成を中期経営計画の課題として掲げ、研修等をつうじ審査能力の向上・再生支援等のノウハウの定着に努めるとともに、取引先の事業価値を見極める目利き能力の向上に向けた取組みを行っています。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① ビジネスマッチング機能の強化等

「ちばぎん外国人観光客誘致セミナー」「ちばぎんアグリ商談会」「中国ビジネスセミナー」などの開催等をつうじ、お客さまの新たなビジネス機会の創出や経営ノウハウの提供等に努めています。

② 総合金融サービスの提供

ちばぎん証券、ちばぎん総合研究所、ちばぎんリース、ちばぎんコンピューターサービスなどグループ会社を活用し、幅広い金融サービスを提供するとともに、コンサルティング機能を強化し、最適な提案を行ってまいります。

金融円滑化への取組み

当行は、「地域金融機関として『金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する』という役割・使命を果たす」姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化やお客さまへの経営健全化支援等による地域密着型金融の実践については、従来から最も重要な経営課題として位置付け、各種施策に積極的に取組んでまいりました。現在の厳しい経済金融情勢や雇用環境の下、お客さまのお借入負担の状況などに鑑み、より一層お客さまの声に真摯に耳を傾け、適切にご相談に対応してまいります。

社会貢献活動

「ひと」の未来を 育む活動

公益信託ちばぎんハートフル福祉基金

本基金は、千葉県内の社会福祉法人・ボランティア団体の皆さまが行う社会福祉活動を資金面からお手伝いすることを目的に平成21年11月に設定したもので、平成22年8月には、第1回目の助成金を14団体に交付しました。本基金をつうじて、活力がありあたたかい地域社会の実現に貢献してまいります。



ちばぎんひまわりコンサート



本コンサートは、平成元年より実施しているメセナ活動です。毎回多彩なアーティストを迎え、地域のお客さまを無料でご招待しています。平成22年11月に開催した第42回目のコンサートでは、ジャズシンガー伊藤君子さん

の歌声をお楽しみいただきました。また当行のイメージキャラクター歌原奈緒さんが司会をつとめ、コンサートに華をそえました。

投資信託販売額の一定割合を寄付



平成19年6月より販売している投資信託「ワールドサポーター」の新興国を応援するという商品コンセプトにあわせ、当行では「国際開発協会(第二世銀)」や「地元千葉県の福祉関連の公的な財団等」に対し、半年毎に販売額の一定割合を寄付しています。

平成22年度下期には、平成22年度上期の本商品販売額にかかる寄付として、国際開発協会へ約24,585千円、千葉県地域ぐるみ福祉振興基金及び日本赤十字社千葉県支部へそれぞれ約12,292千円を寄付しました。



金融教育の普及

当行は、金融教育の普及を、銀行ならではの重要な地域貢献活動であると考えており、地元中学校への金融教育出張授業、高校生を対象に金融知力向上を目的としたイベントの開催、千葉大学での金融・経済に関する実践的な知識習得を目的とした冠講座などを実施しています。



中学生の職場体験受入れ 及び教員向けの銀行業務研修

地域の中学生を対象に、働くことの意義や銀行業務に対する興味・関心を高めてもらうとともに、社会人としての基本的なマナー等を習得してもらうことを目的として、職場体験の受入れを行っています。また、財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の一環として、主に小・中学校の先生方を対象に、当行にて銀行業務に関する研修を実施しています。



「エコノミクス甲子園千葉大会」の開催



平成22年12月、千葉県内の高校生を対象とした金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園千葉大会」を当行本店大ホールにて開催しました。当日は、県内11高校から22チーム、43名の高校生が参加し、渋谷教育学園幕張高等学校の2年生のチームが優勝、全国大会への切符を手に入れました。

「環境」の未来を 育む活動

「ちばぎんの森」森林整備活動



地球温暖化の原因となるCO₂を吸収する緑を育む活動として、平成15

年、平成17年の富津市鬼泪山(きなだやま)に続き、平成22年3月より長生郡白子町にて、千葉県の法人の森制度に基づく森林整備活動を開始しました。役職員・OBのボランティアによる植樹活動のほか、下草刈りなど育樹活動を継続し、環境保全に貢献してまいります。

ペットボトルキャップ回収運動

平成22年2月より、ペットボトルキャップの回収運動を実施しています。11月までに5,827kg(約233万個)のペットボトルキャップを回収し、CO₂排出量18,355kgの削減につなげました。また、リサイクル対価は、発展途上国の子供たち2,913人分のワクチン代として役立てられました。本運動では、専用の回収ボックスを各営業店のロビーに設置しており、当行の役職員だけでなく、地域のお客さまにもお気軽にご参加いただけます。



UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)への署名(参加)

UNEP FIは国連の補助機関で、金融機関のさまざまな業務において、地球環境及び持続可能な発展に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求

し、これを普及・促進することを目的としています。地球環境問題に関する活動が国内外で活発化するなかで、活動の幅をより一層広げていくためには、グローバルな視点での情報収集が必要となることから、UNEP FIの掲げる趣旨に賛同、平成22年7月に欧州国連本部(スイス・ジュネーブ)でのサインングセレモニーにて署名(参加)を行いました。



美化活動への取組み

当行では、役職員及びOBが個人で行うボランティア活動を支援するために「Vネットクラブ」を設置し、ボランティアの斡旋、活動情報の提供及び活動のバックアップなどを行っています。活動事例として、九十九里浜・印旛沼などでのクリーンウォーク活動、店舗周辺の清掃活動、森林整備活動などを行っており、今後も継続してまいります。



「産業」の未来を 育む活動

各種商談会の開催・
ビジネスマッチング機会の提供



県内農業生産者と食品関連企業との商談の場を提供する「ちばぎんアグリ商談会」、県内への観光客の誘致・観光事業者の発展を目的とした「観光ビジネス商談会」、食料品製造業者がこだわりの自社商品をバイヤーにPRする“食”の展示商談会「地方銀行フードセレクション」など、お取引先企業の販路拡大・千葉県経済の発展を目的とした各種商談会の開催、ビジネスマッチング機会の提供に積極的に取り組んでいます。



ひまわりベンチャー育成基金



本基金は、千葉県を活動の拠点としているベンチャー企業に対する支援・育成や、県内産業に関する調査研究、「経済季報」や「ちば経済白書」の発刊による情報提供をつうじて、千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的としています。助成金の交付事業は平成10年より実施しており、平成22年9月までの助成先累計は129先となりました。



「成長ビジネスサポート室」の新設

平成22年10月、営業開発部内に「成長ビジネスサポート室」を新設しました。「医療・介護」「農業」「観光」「環境」「ベンチャー」「国際業務」「ものづくり」「ビジネスマッチング」「社会インフラ整備(PFI)」の9つの分野を柱として、お客さまのビジネスを支援してまいります。

それぞれの分野に専門の担当者を配置し、お客さまの経営課題解決

のための提案、ビジネスマッチング・商談会の開催による販路開拓支援、国や県の用意する公的支援制度の紹介などをつうじて、お客さまの新たな挑戦を全力でサポートしてまいります。



千葉県内29大学 合同就職セミナー2010の開催

優秀な人材確保を目指す県内中堅・中小企業と、就職先を探す県内の新卒大学生との面談機会の提供を目的として、平成22年6月に就職セミナーを開催し、当行のお取引先企業45社と、県内29の大学から学生約530名が参加しました。「魅力的な企業と面談できた。」「大変有意義な機会だった。また参加したい。」「面談した学生の中から採用を検討したい。」といった声があがるなど、企業と学生の双方から好評をいただきました。



人材育成の強化

若手職員の早期戦力化

業務研修やOJT*など人材教育の充実により、若手職員の早期戦力化に努め、将来の当行を担う人材の育成を図っています。

1年目は新入行員研修、2年目～3年目は営業、融資やローン等業務別研修を、4年目以降はトレーニーや外部研修への派遣など各人の能力開発を体系的に支援しています。

特に、新入行員に対しては、先輩行員が最も身近な良き相談相手「メンター」として、新入行員のOJTにおける職場適応をサポートしています。また、集合研修においても、規律強化や情操教育を目的とする研修を新設するなど、新入行員を取り巻く環境の変化に対応した育成を行っています。

※OJT：On the Job Trainingの略。職場での仕事経験をつうじての学習のこと。



業務スキルの向上

職員各層の研修等の充実や、質の高いセールス手法の共有化により、職員一人ひとりのスキル向上を図り、お客さまのニーズに的確にお応えできるよう、人材のレベルアップを図っています。

具体的には、「融資力の強化」「法人営業力の継承」「投資型金融商品の提案力向上」「事務力の強化」を主要テーマとして、より臨場感ある効果的

な研修カリキュラムを実施していくことで、お客さまへ新たな切り口で価値創造につながるような提案のできる、実践的業務スキルを高めています。

また、集合研修だけでなく、企業再生や金融商品販売、融資事務等、本部職員が営業店の現場に赴き、ノウハウを直接伝授する取組みも行っています。

さらに、職場内教育を活性化させるため、ブロック別勉強会の実施やトレーニー制度の拡充等、新たに現場実践的な人材育成施策を展開しています。

営業店マネジメント力の向上

経験豊富な営業店長の営業店マネジメント手法を共有化することなどにより、管理職の営業店マネジメント力の向上を図っています。具体的には、「人材育成と業績目標を同時に達成するマネジメント」をテーマとした現場管理職向けの研修を実施するなどして、営業店長から若手管理職へ経験やノウハウを伝えています。

また、管理職・中堅職員向けに人間力向上研修として、鎌倉市の建長寺にて1泊2日の修行体験研修を実施しています。

女性職員及び中高年職員の活躍支援

女性職員の活躍の場を広げる取組みとして、「管理職・役席、本部ポストへの積極登用」や中堅女性職員を対象とした「ステップアップ研修」などモチベーション向上やキャリアアップにつながる支援策を積極的に展開しています。

また、中高年職員がいきいきと働く

ことのできる環境整備の一環として、40代から退職に至るまで、セカンドキャリア研修～アンケート～カウンセリングを体系的に行う「いきいき生活サポートプラン」により、職員の人生設計を継続的にサポートしています。

仕事と子育ての両立支援



仕事と子育ての両立が図れるよう、子の年齢が(最長)3歳に達するまでの職員を対象とした育児休業制度・短時間勤務制度、育児休業取得者に対する「職場復帰応援セミナー」の開催、出産・育児等の理由による当行退職者の再雇用制度「リ・キャリアプラン」などの環境整備を図っています。

なお、当行は、平成21年5月に子育て支援の環境整備に優れた企業として、次世代育成支援対策推進法の認定を受け、千葉労働局長より次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。

また、平成22年10月に厚生労働省より仕事と育児との両立支援のための取組みが評価され、「均等・両立推進企業表彰」のファミリー・フレンドリー企業部門において、千葉労働局長優良賞を受賞しました。



お客さま満足度向上に向けた取組み

アイキュー 新型EQシステム (窓口受付システム)の導入

平成21年度に新型のEQシステムの導入を開始し、平成22年9月末までに122ヶ店に設置しました。従来型に比べてディスプレイをタッチパネル化・大型化するとともに、「テラー指名」機能などを加えて、より見やすく、使いやすくしました。色覚障がいのお客さまも見やすいよう、ユニバーサルデザインの「白色番号表示」を採用しています。



「サービス介助セミナー」の実施

ご高齢の方やお身体の不自由な方を含めたすべてのお客さまが安心してお取引いただけるよう、営業店のロビー担当者全員(242名)を対象に「サービス介助セミナー」を実施しました。日本ケアフィットサービス協会から講師を招いて、「高齢者擬似体験」や「目や耳の不自由なお客さまへの接し方」「車いす利用のお客さまへの接し方」などを学びました。

また、平成22年9月末までに職員

344名がサービス介助手2級資格を取得しました。



視覚障がいのお客さまへの利便性向上に向けた取組み

店内・店外ATMの全拠点(425ヶ所)に「視覚障がい者対応ATM」を設置しています(平成22年9月末時点で1,234台中1,051台対応)。

また、当行では、視覚障がいのお客さまが窓口で振込みを行う際の手数料について、ATM振込手数料と同額に引き下げております。



千葉県内4金融機関共同でのATMコーナーへの携帯電話抑止装置の設置について

千葉県内の他の3金融機関と共同で、県内の共同店舗外ATMコーナーに携帯電話抑止装置を設置し、同ATMコーナーでの携帯電話の使用を

制限する対応を開始しました。この取組みは県内の4金融機関が足並みを揃えて共同で振り込め詐欺等の犯罪被害を未然に防止していくための取組みです。複数の金融機関が共同でATMコーナーに前述の装置を設置するのは、全国でも初めての取組みとなります。



「認知症サポーター」の養成講座の実施

平成22年9月、認知症に関する理解を深め、窓口等で適切な対応ができるようにするとともに、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、営業店の副支店長等(188名)を対象に「認知症サポーター」の養成講座を実施しました。

「認知症サポーター」とは

認知症の方やその家族をあたたく見守る応援者のことで、厚生労働省が開始した「認知症を知り地域をつくるキャンペーン」の一環で実施される「認知症サポーター養成講座」を受講することにより認定されます。

コーポレート・ガバナンス

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下のような体制を敷いています。

取締役会

9名の取締役に構成し、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

執行役員制度

当行は執行役員制度を採用し、取締役会により選任された執行役員が、担当部門の業務執行責任を負う体制としています。

グループ管理体制

当行の子会社各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正性を確保しています。

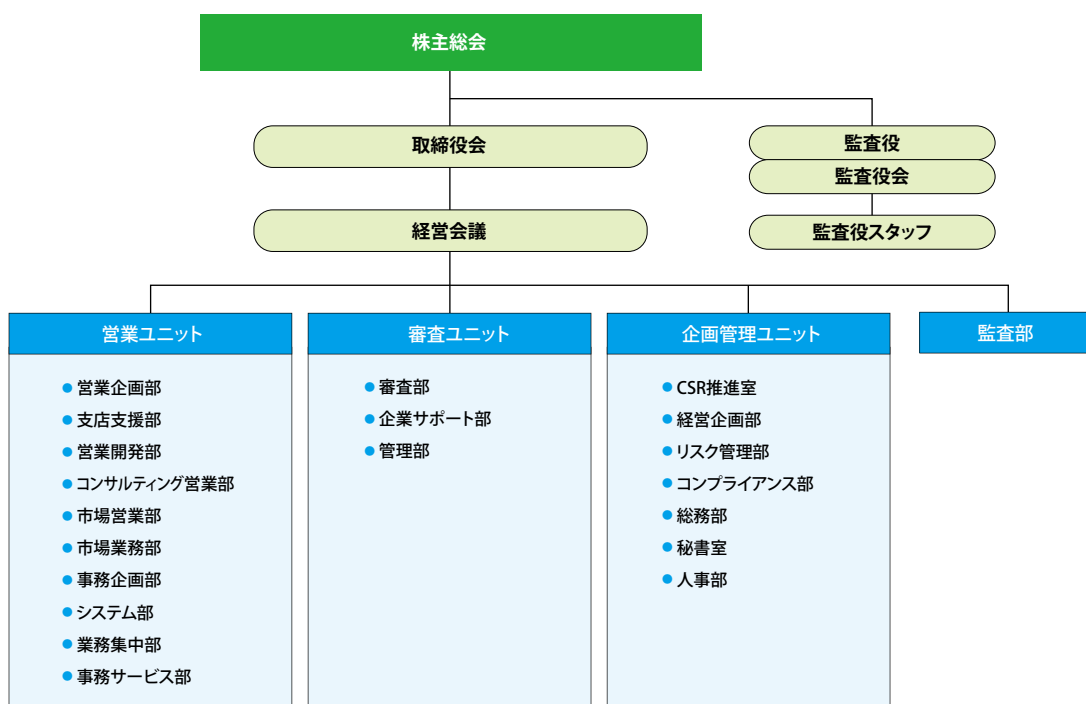
監査役

当行は監査役設置会社形態を採用し、独立性の高い社外監査役3名（うち常勤監査役2名）を含む5名の監査役が、取締役会をはじめとする当行の重要会議に幅広く出席し、取締役等の職務執行状況を監視しています。

内部監査

被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店及び子会社の内部監査を年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」等に基づいて実施しています。監査結果、指摘事項等は、四半期毎に取締役会に報告され、また、「内部監査委員会」で、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策の検討が行われています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (平成22年6月29日現在)



コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス態勢の堅持と顧客保護等管理態勢の充実に全力を傾けています。



当行のコンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスをすべての業務の基本に置き、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスを重視・徹底しています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員及び部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的で開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や、対応策等の検討を行っています。

コンプライアンス統括部署である「コンプライアンス部」では、コンプライアンス関連規定・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス徹底状況の定期的チェックなどを実施するほか、モニタリングや臨店指導をつうじた営業店に対するチェック・指導を行っています。

基本方針の徹底

当行は、「コンプライアンス規定」の中に「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・プログラムの策定

職員に対する教育・指導やコンプライアンス・チェック、モニタリングの実施など、コンプライアンス体制を一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策定しています。同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

顧客保護・個人情報保護の取組み

当行は、顧客保護をコンプライアンスの重要な要素ととらえ、お客さまへの適切な説明やサポート、情報管理や利益相反の管理等をはじめとして、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。

特に、投資信託、保険、外貨預金など商品性が複雑で元本割れのリスクが

内在している金融商品の販売に際しては、金融商品取引法を遵守するとともに、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘を行うよう徹底しています。

また、当行は、お客さまに関する情報をお客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言(個人情報保護宣言)」に基づき厳格に管理しています。

マネー・ローンダリング防止の取組み

当行は、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針」に基づき、マネー・ローンダリング等の防止を徹底しています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、普通預金規定や銀行取引約定書、ローン契約書をはじめとする各種取引規定等に暴力団排除条項を導入するなど、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。

平成22年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、堅調な海外需要や政府の景気対策効果を背景に景気は持ち直しの動きを続けました。しかし、在庫復元の動きが一巡し輸出の勢いが弱まっていることや、景気対策効果の剥落等から、期後半には回復のペースは鈍化しました。また、厳しい雇用・所得環境が続いたほか、設備投資も依然として緩やかな回復に止まりました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは、景気回復ペースの鈍化にともない期初の1.3%台から8月に1%を割り込む水準まで低下し、その後財政悪化懸念が高まり一時1.1%台まで上昇しましたが、追加緩和への期待感から期末には再度1%を割り込みました。日経平均株価は、期初の1万1千円台から下落し、期末には9千円台となりました。

平成22年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成22年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前年同期比45億64百万円減少し1,139億82百万円となりました。連結経常費用は、不良債権処理額の減少や預金利息などの資金調達費用の減少などにより、前年同期比181億43百万円減少し773億86百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比135億78百万円増加し365億95百万円、連結中間純利益は前年同期比66億85百万円増加し233億21百万円となりました。なお、1株当たり連結中間純利益金額は26円9銭となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末に比べ0.75%上昇し、13.55%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネー等の減少などにより1,670億円のマイナス（前年同期比1,720億円減少）、

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより329億円のプラス（前年同期比388億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより51億円のマイナス（前年同期比50億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比1,393億円減少（前年同期比1,281億円減少）し、1,806億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比842億円増加した一方で、公共預金が前期末比1,369億円減少したことなどにより、期末残高は前期末比395億円減少し、8兆7,656億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、株式市況の低迷に伴う基準価額の下落などにより、前期末比373億円減少し、4,684億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比756億円増加し、7兆2,339億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比421億円減少し、1兆9,355億円となりました。

総資産の期末残高は前期末比761億円減少し、10兆1,178億円となりました。純資産の部の期末残高は5,865億円となりました。

国際統一基準による単体自己資本比率は、前期末に比べ0.69%上昇し、12.83%となりました。

損益の状況

業務純益（一般貸引繰入前）は、業務粗利益が前年同期比10億円減少、経費が2億円増加したことにより、前年同期比13億円減少の412億円となりました。業務粗利益は、役務取引等利益が増加、債券関係損益が改善となった一方、運用利回り低下等に伴う資金利益の減少などにより、前年同期比10億円減少の812億円となりました。また、経費は、物件費を中心に合理化・効率化を進める一方で、営業力強化のための営業人員増強を図った結果、人件費を中心に前年同期比2億円増加し、400億円となりました。

経常利益は、不良債権処理の減

少などにより、前年同期比116億円増加の336億円となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比62億円増加の226億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益金額は25円29銭となりました。

対処すべき課題

わが国経済は持ち直しの動きを続けておりますが、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、地域金融機関である当行には、地域への円滑な資金供給という本源的役割を果たしていくことが求められています。また、少子高齢化による人口減少や生産拠点の海外移転にともない、国内の資金需要の低下が見込まれることから、今後地域の成長力強化に向けた取組みを積極的に行うとともに、業務の一層の効率化と経費削減を推進し、収益力を高めていくことが必要となります。

このような経営環境下、当行は平成21年4月から平成23年3月までの2年間を計画期間とする中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)において、「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」「強靱な経営態勢の構築」「人材育成の強化」を経営課題として掲げ、地域への円滑な資金供給、業務の合理化・効率化、コンプライアンス態勢の強化及び職員各層の人材教育の充実等を進めております。また、本業を含むCSR活動の取組みをつうじて、地域経済の発展に寄与していくとともに、「未来を育む宣言」をスローガンに地域社会への貢献活動を継続し、地域の皆さまとともに持続的成長を果たしてまいります。

なお、平成22年9月24日の取締役会において、1千万株の自己株式取得を決議いたしました。今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度
		中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	132,008	118,546	113,982	257,019	234,355
うち連結信託報酬	(百万円)	3	0	0	5	1
連結経常利益	(百万円)	12,189	23,017	36,595	9,399	56,870
連結中間純利益	(百万円)	7,640	16,636	23,321	—	—
連結当期純利益	(百万円)	—	—	—	12,392	37,579
連結純資産額	(百万円)	564,271	587,553	620,907	537,671	605,598
連結総資産額	(百万円)	10,043,489	10,321,103	10,182,022	10,062,926	10,261,464
1株当たり純資産額	(円)	617.27	643.04	679.94	587.51	662.90
1株当たり中間純利益金額	(円)	8.54	18.61	26.09	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	13.86	42.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	—	—	26.09	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	5.49	5.56	5.96	5.21	5.77
連結自己資本比率（国際統一基準）	(%)	11.31	12.71	13.55	11.70	12.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	100,710	4,992	△ 167,095	122,293	92,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 66,746	△ 5,945	32,952	27,409	△ 31,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 21,190	△ 10,216	△ 5,118	△ 10,004	△ 15,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	(百万円)	147,298	262,870	180,656	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	—	—	—	274,083	320,024
従業員数	(人)	4,339	4,487	4,562	4,266	4,403
[外、平均臨時従業員数]		[2,544]	[2,649]	[2,621]	[2,551]	[2,637]
信託財産額	(百万円)	354	183	166	192	175

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間、平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成20年度以後の連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。
5. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

主要な経営指標等の推移 (単体)

		第103期中間期 (平成20年9月)	第104期中間期 (平成21年9月)	第105期中間期 (平成22年9月)	第103期 (平成21年3月)	第104期 (平成22年3月)
経常収益	(百万円)	117,793	104,585	100,990	228,754	206,662
うち信託報酬	(百万円)	3	0	0	5	1
経常利益	(百万円)	11,108	22,035	33,668	6,569	53,469
中間純利益	(百万円)	7,346	16,371	22,606	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	11,324	36,220
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	895,521	895,521	895,521	895,521	895,521
純資産額	(百万円)	533,181	555,126	586,560	505,990	571,782
総資産額	(百万円)	9,977,214	10,253,347	10,117,826	9,996,889	10,194,020
預金残高	(百万円)	8,465,323	8,643,592	8,765,676	8,529,344	8,805,261
貸出金残高	(百万円)	6,878,200	7,152,242	7,233,996	6,991,343	7,158,314
有価証券残高	(百万円)	2,057,346	1,955,767	1,935,517	1,893,347	1,977,634
1株当たり純資産額	(円)	596.51	621.10	656.27	566.10	639.76
1株当たり中間純利益金額	(円)	8.21	18.31	25.29	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	12.66	40.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	—	—	25.29	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	6.50	5.50	5.50	11.00	11.00
自己資本比率	(%)	5.34	5.41	5.79	5.06	5.60
単体自己資本比率 (国際統一基準)	(%)	10.74	12.02	12.83	11.12	12.14
従業員数	(人)	3,932	4,085	4,148	3,868	4,010
[外、平均臨時従業員数]		[1,771]	[2,101]	[2,232]	[1,775]	[2,109]
信託財産額	(百万円)	354	183	166	192	175
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第103期中間期 (平成20年9月)、第104期中間期 (平成21年9月)、第103期 (平成21年3月) 及び第104期 (平成22年3月) の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、第103期 (平成21年3月) 以後の単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号) を適用しております。

5. 第103期中間期 (平成20年9月)、第104期中間期 (平成21年9月) 及び第105期中間期 (平成22年9月) の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資産の部		
現金預け金	320,273	201,620
コールローン及び買入手形	29,631	75,925
買現先勘定	29,992	49,990
債券貸借取引支払保証金	9,861	—
買入金銭債権	51,552	40,153
特定取引資産	457,420	326,201
金銭の信託	29,660	28,343
有価証券	1,956,059	1,935,101
貸出金	7,124,455	7,210,471
外国為替	3,703	2,039
その他資産	108,397	112,164
有形固定資産	96,042	96,327
無形固定資産	8,771	9,330
繰延税金資産	60,169	50,159
支払承諾見返	101,267	99,572
貸倒引当金	△ 66,156	△ 55,379
資産の部合計	10,321,103	10,182,022
負債の部		
預金	8,614,251	8,732,732
譲渡性預金	125,786	185,791
コールマネー及び売渡手形	73,350	60,311
売現先勘定	218,954	44,995
債券貸借取引受入担保金	147,555	54,724
特定取引負債	20,896	36,483
借入金	231,504	166,090
外国為替	277	279
社債	40,000	40,000
その他負債	122,719	103,734
退職給付引当金	19,146	19,128
役員退職慰労引当金	1,116	207
睡眠預金払戻損失引当金	730	694
ポイント引当金	697	1,103
特別法上の引当金	27	18
繰延税金負債	23	1
再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,245
支払承諾	101,267	99,572
負債の部合計	9,733,549	9,561,115
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,385	123,380
利益剰余金	297,962	332,396
自己株式	△ 1,241	△ 1,269
株主資本合計	565,175	599,576
その他有価証券評価差額金	3,888	2,975
繰延ヘッジ損益	△ 1,984	△ 2,534
土地再評価差額金	7,662	7,662
評価・換算差額等合計	9,566	8,102
新株予約権	—	36
少数株主持分	12,811	13,191
純資産の部合計	587,553	620,907
負債及び純資産の部合計	10,321,103	10,182,022

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
経常収益	118,546	113,982
資金運用収益	82,702	77,197
(うち貸出金利息)	(70,720)	(65,882)
(うち有価証券利息配当金)	(11,260)	(10,745)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	19,570	20,288
特定取引収益	1,897	999
その他業務収益	2,344	3,912
その他経常収益	12,031	11,583
経常費用	95,529	77,386
資金調達費用	9,731	7,486
(うち預金利息)	(7,115)	(4,631)
役務取引等費用	7,385	7,592
その他業務費用	1,314	318
営業経費	43,650	43,661
その他経常費用	33,447	18,328
経常利益	23,017	36,595
特別利益	4,433	3,292
固定資産処分益	42	1
償却債権取立益	4,383	3,281
金融商品取引責任準備金取崩額	7	9
特別損失	80	608
固定資産処分損	80	211
減損損失	—	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	243
税金等調整前中間純利益	27,369	39,279
法人税、住民税及び事業税	6,758	10,395
法人税等調整額	3,658	5,178
法人税等合計	10,416	15,573
少数株主損益調整前中間純利益		23,706
少数株主利益	317	384
中間純利益	16,636	23,321

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,387	123,383
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 1	△ 2
当中間期変動額合計	△ 1	△ 2
当中間期末残高	123,385	123,380
利益剰余金		
前期末残高	285,233	313,990
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,022	△ 4,915
中間純利益	16,636	23,321
土地再評価差額金の取崩	115	—
当中間期変動額合計	12,729	18,406
当中間期末残高	297,962	332,396
自己株式		
前期末残高	△ 1,219	△ 1,257
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 29	△ 23
自己株式の処分	7	10
当中間期変動額合計	△ 21	△ 12
当中間期末残高	△ 1,241	△ 1,269

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
株主資本合計		
前期末残高	552,469	581,185
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,022	△ 4,915
中間純利益	16,636	23,321
自己株式の取得	△ 29	△ 23
自己株式の処分	5	8
土地再評価差額金の取崩	115	—
当中間期変動額合計	12,705	18,390
当中間期末残高	565,175	599,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 33,279	5,754
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	37,168	△ 2,778
当中間期変動額合計	37,168	△ 2,778
当中間期末残高	3,888	2,975
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 1,837	△ 2,139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 146	△ 395
当中間期変動額合計	△ 146	△ 395
当中間期末残高	△ 1,984	△ 2,534
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,662
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 115	—
当中間期変動額合計	△ 115	—
当中間期末残高	7,662	7,662
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 0	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 27,340	11,277
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,906	△ 3,174
当中間期変動額合計	36,906	△ 3,174
当中間期末残高	9,566	8,102
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	36
当中間期変動額合計	—	36
当中間期末残高	—	36
少数株主持分		
前期末残高	12,541	13,135
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	269	56
当中間期変動額合計	269	56
当中間期末残高	12,811	13,191
純資産合計		
前期末残高	537,671	605,598
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,022	△ 4,915
中間純利益	16,636	23,321
自己株式の取得	△ 29	△ 23
自己株式の処分	5	8
土地再評価差額金の取崩	115	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	37,176	△ 3,081
当中間期変動額合計	49,882	15,308
当中間期末残高	587,553	620,907

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,369	39,279
減価償却費	3,213	3,141
減損損失	—	153
持分法による投資損益 (△は益)	△ 93	△ 42
貸倒引当金の増減 (△)	5,157	△ 3,025
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 40	△ 56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	163	△ 154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 258	△ 973
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 232	△ 263
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	73	△ 15
資金運用収益	△ 82,702	△ 77,197
資金調達費用	9,731	7,486
有価証券関係損益 (△)	△ 76	△ 1,608
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 3	99
為替差損益 (△は益)	42	106
固定資産処分損益 (△は益)	37	209
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 65,016	△ 15,684
特定取引負債の純増減 (△)	2,175	13,891
貸出金の純増 (△) 減	△ 168,830	△ 80,084
預金の純増減 (△)	112,930	△ 42,057
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 27,882	△ 5,434
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 10,685	60,064
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,150	29,511
コールローン等の純増(△)減	△ 17,867	△ 49,076
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	488	6,270
コールマネー等の純増減(△)	41,202	△ 82,336
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	80,263	△ 56,180
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 952	771
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 159	65
資金運用による収入	84,924	79,522
資金調達による支出	△ 10,102	△ 8,412
その他	24,864	23,869
小計	6,587	△ 158,159
法人税等の支払額	△ 1,595	△ 8,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	△ 167,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 376,536	△ 358,259
有価証券の売却による収入	100,162	207,440
有価証券の償還による収入	275,364	189,348
金銭の信託の増加による支出	△ 9,809	△ 1,182
金銭の信託の減少による収入	8,606	820
有形固定資産の取得による支出	△ 2,502	△ 3,870
無形固定資産の取得による支出	△ 2,300	△ 1,890
有形固定資産の売却による収入	1,013	519
無形固定資産の売却による収入	57	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,945	32,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	15,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 21,000	—
配当金の支払額	△ 4,022	△ 4,915
少数株主への配当金の支払額	△ 171	△ 187
自己株式の取得による支出	△ 29	△ 23
自己株式の売却による収入	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,216	△ 5,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 42	△ 106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 11,213	△ 139,368
現金及び現金同等物の期首残高	274,083	320,024
現金及び現金同等物の中間期末残高	262,870	180,656

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,777	43	15	1,806	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,777	43	15	1,806	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					36	
合計						36	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	4,915	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	4,915	利益剰余金	5.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	201,620
預け金(日銀預け金を除く)	△20,963
現金及び現金同等物	180,656

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	18百万円
1年超	225百万円
合計	244百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	17百万円
減価償却費相当額	17百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	97百万円
1年超	176百万円
合計	273百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	335百万円
無形固定資産	42百万円
その他	1百万円
合計	377百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	94百万円
無形固定資産	38百万円
その他	1百万円
合計	133百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	240百万円
無形固定資産	3百万円
その他	1百万円
合計	244百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
その他有価証券	1,919,755	1,919,755	—
(2)貸出金	7,210,471		
貸倒引当金(*2)	△51,936		
	7,158,535	7,288,459	129,923
資産計	9,078,290	9,208,214	129,923
(1)預金	8,732,732	8,735,271	△2,538
(2)譲渡性預金	185,791	185,795	△4
負債計	8,918,523	8,921,066	△2,542
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	599	599	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,712)	(5,712)	—
デリバティブ取引計	(5,112)	(5,112)	—

(*1)差額は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産**(1)有価証券**

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、国内株式及び国内投資信託については中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均等により時価を算定しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債**(1)預金、及び(2)譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	8,353
②投資事業組合等出資金(*3)	3,386
合計	11,740

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 36百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当取締役9名、執行役員9名、計18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 311,100株
付与日	平成22年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成32年7月20日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	467円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	679.94円
1株当たり中間純利益金額	26.09円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26.09円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	620,907百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,227百万円
(うち新株予約権)	36百万円
(うち少数株主持分)	13,191百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	607,679百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	893,714千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	23,321百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	23,321百万円
普通株式の中間期中平均株式数	893,725千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	155千株
うち新株予約権	155千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当ありません。

〈中間連結財務データ〉

自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	123,385	123,380
	利益剰余金	297,962	332,396
	自己株式(△)	1,241	1,269
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	4,915	4,915
	その他有価証券の評価差損(△)	—	8,065
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	36
	連結子法人等の少数株主持分	12,611	13,157
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	84	80
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,837	9,317
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計	(A) 567,949	590,390
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,308	10,308
	一般貸倒引当金	1,834	946
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	73,000	73,000
	計	85,142	84,255
	うち自己資本への算入額	(B) 85,142	84,255
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目 (注4)	(D) 11,703	15,645
	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E) 641,387	658,999
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,347,212	4,179,332
	オフ・バランス取引等項目	280,667	259,522
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,627,880	4,438,854
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 88,110	96,412
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 7,048	7,713
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I) 329,098	325,051
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J) 26,327	26,004
	信用リスク・アセット調整額	(K) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M) 5,045,089	4,860,319
	連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$(注5)	12.71	13.55
	(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$	11.25	12.14

- (注) 1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権額	90	43
延滞債権額	902	809
3か月以上延滞債権額	49	36
貸出条件緩和債権額	541	514
合 計	1,584	1,404

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成21年度中間期					消去又は全社	連結
	銀行業務	リース業務	その他業務	計			
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	107,583	9,056	1,906	118,546	—	118,546	
(2) セグメント間の内部経常収益	547	167	6	720	(720)	—	
計	108,130	9,224	1,912	119,267	(720)	118,546	
経常費用	85,603	8,816	1,678	96,097	(567)	95,529	
経常利益	22,527	407	234	23,170	(153)	23,017	

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成22年度中間期については、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

従業員数

(単位：人)

	平成21年度中間期	
銀行業務	4,224	(2,596)
リース業務	43	(13)
その他業務	220	(24)
合 計	4,487	(2,633)

(注) 1. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

(単位：人)

	平成22年度中間期	
銀行業務	4,562	(2,621)
合 計	4,562	(2,621)

(注) 1. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に中間期の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当行グループは銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成22年度中間期については事業の種類別従業員数は記載しておりません。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支								
資金運用収益	81,977	2,067	△ 1,342	82,702	76,050	2,058	△ 911	77,197
資金調達費用	9,006	1,544	△ 843	9,708	6,414	1,572	△ 516	7,470
資金運用収支	72,970	523	△ 499	72,994	69,636	486	△ 395	69,727
信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
役務取引等収支								
役務取引等収益	21,786	32	△ 2,248	19,570	22,533	56	△ 2,300	20,288
役務取引等費用	9,561	20	△ 2,196	7,385	9,822	24	△ 2,254	7,592
役務取引等収支	12,224	12	△ 52	12,184	12,710	32	△ 45	12,696
特定取引収支								
特定取引収益	1,897	—	—	1,897	999	—	—	999
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	1,897	—	—	1,897	999	—	—	999
その他業務収支								
その他業務収益	2,016	327	—	2,344	3,904	8	—	3,912
その他業務費用	1,163	150	—	1,314	298	19	—	318
その他業務収支	853	176	—	1,029	3,605	△ 10	—	3,594

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間22百万円、当中間連結会計期間16百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	49,830	12	△ 47	49,796	51,542	15	△ 57	51,500
定期性預金	33,972	1,185	△ 246	34,912	33,597	1,039	△ 271	34,365
その他	1,434	0	△ 0	1,434	1,461	0	△ 0	1,461
合計	85,237	1,198	△ 293	86,142	86,601	1,054	△ 329	87,327
譲渡性預金	1,257	—	—	1,257	1,832	25	—	1,857
総合計	86,495	1,198	△ 293	87,400	88,434	1,080	△ 329	89,185

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	70,810	100.00	71,694	100.00
製造業	7,275	10.27	6,886	9.60
農業、林業	65	0.09	79	0.11
漁業	12	0.02	11	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	157	0.22	169	0.24
建設業	3,240	4.58	2,999	4.18
電気・ガス・熱供給・水道業	222	0.31	205	0.29
情報通信業	422	0.60	426	0.59
運輸業、郵便業	2,062	2.91	1,968	2.75
卸売業、小売業	6,760	9.55	6,624	9.24
金融業、保険業	3,297	4.66	3,205	4.47
不動産業、物品賃貸業	15,744	22.23	16,126	22.49
医療、福祉その他サービス業	4,521	6.39	4,563	6.37
国・地方公共団体	2,138	3.02	2,144	2.99
その他	24,889	35.15	26,283	36.66
海外及び特別国際金融取引勘定分	434	100.00	410	100.00
政府等	2	0.66	2	0.59
金融機関	19	4.51	27	6.69
その他	412	94.83	380	92.72
合計	71,244	—	72,104	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

平成21年度中間期

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	35,970	35,777	△ 192
合計	35,970	35,777	△ 192

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	144,268	162,150	17,882
債券	1,300,222	1,307,085	6,862
国債	812,827	812,779	△ 47
地方債	224,043	228,956	4,913
短期社債	—	—	—
社債	263,352	265,348	1,996
その他	395,323	377,060	△ 18,263
うち外国債券	324,623	320,730	△ 3,893
合計	1,839,814	1,846,296	6,481

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	
	満期保有目的の債券	その他有価証券
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	—	—
私募社債	—	94,735
非上場株式	—	8,395
投資事業組合等出資金	—	3,333
信託受益権	—	428

平成22年度中間期 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成22年度中間期		
種類		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	13,921	13,995	74
	うち外国債券	—	—	—
	小計	13,921	13,995	74
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	13,062	12,911	△151
	うち外国債券	—	—	—
	小計	13,062	12,911	△151
	合計	26,983	26,906	△77

その他有価証券

(単位:百万円)

		平成22年度中間期			
種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	75,670	56,058	19,612	
	債券	1,251,006	1,226,774	24,231	
	国債	675,554	664,652	10,901	
	地方債	313,892	304,240	9,652	
	短期社債	—	—	—	
	社債	261,559	257,881	3,677	
	その他	167,263	164,502	2,761	
	うち外国債券	167,261	164,502	2,758	
		小計	1,493,940	1,447,334	46,605
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	52,101	72,702	△20,601
債券		214,046	218,950	△4,903	
国債		174,678	179,268	△4,590	
地方債		—	—	—	
短期社債		—	—	—	
社債		39,368	39,681	△313	
その他		159,668	175,957	△16,289	
うち外国債券		113,430	115,076	△1,645	
		小計	425,815	467,609	△41,794
		合計	1,919,755	1,914,944	4,810

減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,100百万円（うち株式997百万円、社債103百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成21年度中間期及び平成22年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	4,261	4,261	0

（注）中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

（単位：百万円）

	平成22年度中間期				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,271	3,271	△0	—	0

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額	6,481	4,810
その他有価証券	6,481	4,810
その他の金銭の信託	0	△0
(△) 繰延税金負債	2,443	1,841
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,038	2,969
(△) 少数株主持分相当額	199	34
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	50	40
その他有価証券評価差額金	3,888	2,975

デリバティブ

平成21年度中間期

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	3,057,538	193	193
	金利オプション	—	—	—
	その他	182,029	△ 14	△ 14
合 計	／	178	178	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	512,212	640	640
	為替予約	10,511	58	58
	通貨オプション	352,728	0	3,357
	その他	4,762	123	123
合 計	／	822	4,180	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	4,510	6	6
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計	／	6	6	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

商品関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡	—	—	—
	商品スワップ	484	28	28
	商品オプション	—	—	—
合 計	／	28	28	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
 2. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成22年度中間期

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	金利先物	売	建	7,478	—	△ 1	△ 1
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	建	2,027,251	1,726,980	33,388	33,388
		受取変動・支払固定	建	2,011,218	1,686,433	△ 33,522	△ 33,522
		受取変動・支払変動	建	112,070	81,070	△ 75	△ 75
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
頭	金利オプション	買	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	その他	売	建	130,489	123,270	△ 236	△ 236
		買	建	9,000	9,000	69	69
合	計			/	/	△ 377	△ 377

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨スワップ			395,896	331,007	471	471
店	為替予約	売	建	6,683	—	456	456
		買	建	3,013	—	△ 70	△ 70
頭	通貨オプション	売	建	147,664	—	△ 14,171	△ 2,574
		買	建	147,664	—	14,172	5,519
	その他	売	建	2,564	1,754	363	363
		買	建	2,564	1,754	△ 228	△ 228
合	計			/	/	994	3,938

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	債券先物	売	建	4,539	—	△ 50	△ 50
		買	建	—	—	—	—
	債券オプション	売	建	2,500	—	△ 5	0
		買	建	—	—	—	—
店	債券店頭オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
頭	その他	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
合	計			/	/	△ 55	△ 49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物	売買	建	—	—	—	—
			建	—	—	—	—
			受取固定・支払変動	—	—	—	—
商品所	スワップ	受取変動・支払固定	建	—	—	—	—
			建	—	—	—	—
			受取固定・支払変動	—	—	—	—
店頭	商品先渡	売買	建	—	—	—	—
			建	—	—	—	—
			受取固定・支払変動	372	372	30	30
頭	スワップ	受取変動・支払固定	建	372	372	6	6
			建	—	—	—	—
			受取固定・支払変動	—	—	—	—
合	計		建	—	—	—	—
			建	—	—	—	—
合計				—	—	37	37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期		
ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	139,465	110,264	△ 5,242	
		受取変動・支払変動	—	—	—	
その他		貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	8,000	8,000	△ 364	
			合計	—	—	△ 5,606

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期		
ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	39,664	17,684	△ 105	
合計				—	—	△ 105

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

中間財務諸表（単体）

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

		平成21年度中間期	平成22年度中間期	
資産の部	現金預け金	320,043	201,273	
	コールローン	25,631	72,925	
	買現先勘定	29,992	49,990	
	債券貸借取引支払保証金	9,861	—	
	買入金銭債権	42,123	33,884	
	特定取引資産	457,163	325,853	
	金銭の信託	26,110	25,443	
	有価証券	1,955,767	1,935,517	
	貸出金	7,152,242	7,233,996	
	外国為替	3,703	2,039	
	その他資産	61,742	67,309	
	有形固定資産	89,834	89,900	
	無形固定資産	8,571	9,183	
	繰延税金資産	53,178	42,123	
	支払承諾見返	72,027	72,168	
	貸倒引当金	△ 54,647	△ 43,783	
	資産の部合計	10,253,347	10,117,826	
	負債の部	預金	8,643,592	8,765,676
		譲渡性預金	125,786	185,791
コールマネー		73,350	60,311	
売現先勘定		218,954	44,995	
債券貸借取引受入担保金		147,555	54,724	
特定取引負債		20,896	36,483	
借入金		230,472	164,700	
外国為替		277	279	
社債		40,000	40,000	
その他負債		89,241	70,680	
未払法人税等		5,662	9,057	
資産除去債務		—	227	
その他の負債		83,578	61,395	
退職給付引当金		18,702	18,670	
役員退職慰労引当金		964	—	
睡眠預金払戻損失引当金		730	694	
ポイント引当金		424	845	
再評価に係る繰延税金負債		15,245	15,245	
支払承諾		72,027	72,168	
負債の部合計		9,698,221	9,531,266	
純資産の部	資本金	145,069	145,069	
	資本剰余金	122,134	122,134	
	資本準備金	122,134	122,134	
	利益剰余金	279,862	312,480	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	228,932	261,550	
	別途積立金	202,971	230,971	
	繰越利益剰余金	25,961	30,579	
	自己株式	△ 1,241	△ 1,269	
	株主資本合計	545,824	578,414	
	その他有価証券評価差額金	3,625	2,982	
	繰延ヘッジ損益	△ 1,984	△ 2,534	
	土地再評価差額金	7,662	7,662	
	評価・換算差額等合計	9,302	8,109	
新株予約権	—	36		
純資産の部合計	555,126	586,560		
負債及び純資産の部合計	10,253,347	10,117,826		

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
経常収益	104,585	100,990
資金運用収益	82,543	76,998
(うち貸出金利息)	(70,235)	(65,453)
(うち有価証券利息配当金)	(11,668)	(11,061)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,367	16,209
特定取引収益	1,664	734
その他業務収益	2,341	3,910
その他経常収益	2,668	3,137
経常費用	82,549	67,322
資金調達費用	9,734	7,488
(うち預金利息)	(7,154)	(4,650)
役務取引等費用	8,572	8,819
その他業務費用	1,314	318
営業経費	41,079	41,063
その他経常費用	21,848	9,632
経常利益	22,035	33,668
特別利益	4,401	4,079
特別損失	69	583
税引前中間純利益	26,367	37,165
法人税、住民税及び事業税	5,531	8,932
法人税等調整額	4,463	5,626
法人税等合計	9,995	14,558
中間純利益	16,371	22,606

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,134	122,134
資本剰余金合計		
前期末残高	122,134	122,134
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
前期末残高	216,468	243,862
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,022	△ 4,915
中間純利益	16,371	22,606
自己株式の処分	△ 1	△ 2
土地再評価差額金の取崩	115	—
当中間期変動額合計	12,463	17,688
当中間期末残高	228,932	261,550

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
利益剰余金合計		
前期末残高	267,399	294,792
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,022	△ 4,915
中間純利益	16,371	22,606
自己株式の処分	△ 1	△ 2
土地再評価差額金の取崩	115	—
当中間期変動額合計	12,463	17,688
当中間期末残高	279,862	312,480
自己株式		
前期末残高	△ 1,219	△ 1,257
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 29	△ 23
自己株式の処分	7	10
当中間期変動額合計	△ 21	△ 12
当中間期末残高	△ 1,241	△ 1,269
株主資本合計		
前期末残高	533,382	560,738
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,022	△ 4,915
中間純利益	16,371	22,606
自己株式の取得	△ 29	△ 23
自己株式の処分	5	8
土地再評価差額金の取崩	115	—
当中間期変動額合計	12,441	17,675
当中間期末残高	545,824	578,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 33,331	5,520
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,956	△ 2,538
当中間期変動額合計	36,956	△ 2,538
当中間期末残高	3,625	2,982
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 1,837	△ 2,139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 146	△ 395
当中間期変動額合計	△ 146	△ 395
当中間期末残高	△ 1,984	△ 2,534
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,662
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 115	—
当中間期変動額合計	△ 115	—
当中間期末残高	7,662	7,662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 27,392	11,043
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,695	△ 2,934
当中間期変動額合計	36,695	△ 2,934
当中間期末残高	9,302	8,109
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	36
当中間期変動額合計	—	36
当中間期末残高	—	36
純資産合計		
前期末残高	505,990	571,782
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,022	△ 4,915
中間純利益	16,371	22,606
自己株式の取得	△ 29	△ 23
自己株式の処分	5	8
土地再評価差額金の取崩	115	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,695	△ 2,897
当中間期変動額合計	49,136	14,777
当中間期末残高	555,126	586,560

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しており

ます。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,762百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する事業年度から費用処理。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止

した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度中間期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計

基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業

会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる影響は軽微であります。

注記事項（平成22年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 6,692百万円
2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは839百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,606百万円、延滞債権額は80,416百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,628百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,436百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は140,089百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準

適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,978百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	44,991百万円
有価証券	743,366百万円
貸出金	99,759百万円

担保資産に対応する債務	
預金	16,491百万円
コーラルマネー	50,300百万円
売現先勘定	44,995百万円
債券貸借取引受入担保金	54,724百万円
借入金	131,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券174,913百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は120百万円、保証金は6,156百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,834,424百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,761,388百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券

等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が988,122百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

■再評価を行った年月日 平成10年3月31日

■同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 89,841百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は44,592百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,721百万円
無形固定資産	1,208百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却7,280百万円を含んでおります。
3. 特別利益は、償却債権取立益3,266百万円、貸倒引当金戻入益813百万円であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	1,777	43	15	1,806	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,777	43	15	1,806	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前期末残高（百万円）	当中間期変動額（百万円）	当中間期末残高（百万円）
別途積立金	202,971	28,000	230,971
繰越利益剰余金	40,891	△ 10,311	30,579

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
取得価額相当額

有形固定資産	415百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	415百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	137百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	137百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	278百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	278百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	34百万円
1年超	243百万円
合計	278百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	20百万円
減価償却費相当額	20百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	94百万円
1年超	176百万円
合計	270百万円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

中間貸借対照表計上額 (百万円)	
子会社株式	6,692
関連会社株式	—
合計	6,692

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	656.27円
1株当たり中間純利益金額	25.29円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25.29円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	586,560百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	36百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	586,523百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	893,714千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	22,606百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	22,606百万円
普通株式の中間期平均株式数	893,725千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	一百万円
普通株増加数	155千株
うち新株予約権	155千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

〈中間単体財務データ〉

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	895,521千株	895,521千株

大株主上位10社 (平成22年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	73,346千株	8.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	49,989	5.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,326	3.94
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険株式会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
千葉銀行職員持株会	11,554	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	10,969	1.22
計	299,367	33.42

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を共同保有者として、平成22年4月12日現在の保有株式数を記載した同年4月19日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,326千株	3.94%
三菱UFJ信託銀行株式会社	19,185	2.14
三菱UFJ投信株式会社	4,155	0.46
三菱UFJ証券株式会社	3,208	0.36

2. 日本生命保険相互会社から、同社及びニッセイアセットマネジメント株式会社を共同保有者として、平成22年7月30日現在の保有株式数を記載した同年8月6日付大量保有報告書が近畿財務局長に提出されておりますが、当行として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	37,665千株	4.21%
ニッセイアセットマネジメント株式会社	7,190	0.80

自己資本比率

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金 うち非累積的永久優先株 新株式申込証拠金 資本準備金 その他資本剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 その他 自己株式(△) 自己株式申込証拠金 社外流出予定額(△) その他有価証券の評価差損(△) 新株予約権 営業権相当額(△) のれん相当額(△) 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△) 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△) 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額) 繰延税金資産の控除金額(△)	145,069 — — 122,134 — 50,930 228,932 — 1,241 — 4,915 386 — — — — 84 10,718 — —	145,069 — — 122,134 — 50,930 261,550 — 1,269 — 4,915 8,093 36 — — — 80 15,736 — —
	計	(A) 529,718	549,624
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 一般貸倒引当金 適格引当金が期待損失額を上回る額 負債性資本調達手段等 うち永久劣後債務(注2) うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	— — — — 10,308 442 — 73,000 — 73,000	— — — — 10,308 423 — 73,000 — 73,000
	計	(B) 83,750	83,731
準補完的項目 (Tier3)	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目(注4)	(D) 13,849	18,458
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	599,619	614,897
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 オフ・バランス取引等項目 信用リスク・アセットの額 マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (参考)マーケット・リスク相当額 オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%) (参考)オペレーショナル・リスク相当額 信用リスク・アセット調整額 オペレーショナル・リスク相当額調整額	4,313,077 279,406 4,592,483 88,063 7,045 307,725 24,618 — —	4,131,846 258,187 4,390,034 96,340 7,707 304,708 24,376 — —
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M) 4,988,272	4,791,083
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(M)} \times 100(\%)$(注5)		12.02	12.83
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(M)} \times 100(\%)$		10.61	11.47

- (注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第18条第11項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第11項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第20条第11項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」（平成20年金融庁告示第79号）を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		平成21年度中間期	(増減)	平成22年度中間期	(増減)
国内業務粗利益 (A)		78,647	(△ 2,880)	78,518	(△ 128)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.73)		(1.70)	
資金利益		70,899	(68)	68,079	(△ 2,820)
役務取引等利益		6,687	(△ 2,213)	7,268	(580)
特定取引利益		1,616	(△ 37)	670	(△ 946)
その他業務利益		△ 557	(△ 698)	2,500	(3,057)
国際業務粗利益 (B)		3,671	(12,154)	2,725	(△ 945)
(国際業務粗利益率) (%)		(1.25)		(1.21)	
資金利益		1,931	(△ 705)	1,447	(△ 484)
役務取引等利益		107	(△ 35)	122	(15)
特定取引利益		47	(14)	63	(15)
その他業務利益		1,584	(12,880)	1,091	(△ 492)
業務粗利益 (A)+(B) (C)		82,318	(9,273)	81,243	(△ 1,074)
(業務粗利益率) (%)		(1.75)		(1.72)	
経費 (除臨時経費) (D)		39,786	(△ 655)	40,013	(227)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C)-(D) (E)		42,532	(9,928)	41,230	(△ 1,302)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		5,202	(△ 2,369)	—	(△ 5,202)
業務純益 (E)-(F) (G)		37,329	(12,298)	41,230	(3,900)
臨時損益 (H)		△ 15,293	(△ 1,370)	△ 7,561	(7,732)
経常利益 (G)+(H)		22,035	(10,927)	33,668	(11,632)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成21年度中間期			平成22年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	90,517 (2,875)	790 (4)	1.74	91,880 (2,163)	739 (2)	1.60
	うち貸出金	70,322	697	1.97	71,427	651	1.81
	有価証券	16,087	84	1.05	16,618	83	0.99
	資金調達勘定	91,899	81	0.17	91,074	58	0.12
	うち預金	84,710	65	0.15	86,243	43	0.09
	譲渡性預金	1,714	2	0.23	2,266	1	0.13
国際業務部門	資金運用勘定	5,817	39	1.35	4,482	32	1.45
	うち貸出金	801	4	1.13	800	3	0.85
	有価証券	3,452	31	1.83	2,874	27	1.90
	資金調達勘定	5,821 (2,875)	20 (4)	0.69	4,715 (2,163)	18 (2)	0.77
	うち預金	1,924	6	0.66	1,963	3	0.34
	譲渡性預金	—	—	—	16	0	0.38
合計	資金運用勘定	93,459	825	1.76	94,198	769	1.63
	資金調達勘定	94,845	97	0.20	93,626	74	0.15

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	15	△ 62	△ 46	11	△ 62	△ 51
うち貸出金	34	△ 65	△ 31	10	△ 57	△ 46
有価証券	0	△ 8	△ 8	2	△ 4	△ 1
支払利息	4	△ 51	△ 47	△ 0	△ 22	△ 22
うち預金	2	△ 44	△ 41	1	△ 23	△ 22
譲渡性預金	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 0
国際業務部門						
受取利息	△ 33	△ 28	△ 62	△ 9	2	△ 6
うち貸出金	3	△ 5	△ 2	△ 0	△ 1	△ 1
有価証券	△ 26	△ 20	△ 47	△ 5	1	△ 4
支払利息	△ 24	△ 30	△ 55	△ 3	1	△ 1
うち預金	△ 6	△ 19	△ 26	0	△ 3	△ 2
譲渡性預金	—	—	—	—	—	0
合計						
受取利息	8	△ 111	△ 103	6	△ 61	△ 55
支払利息	5	△ 101	△ 96	△ 1	△ 21	△ 22

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	15,128	15,944
うち預金・貸出業務	4,871	4,672
為替業務	3,659	3,618
役務取引等費用	8,440	8,676
うち為替業務	685	678
役務取引等収支	6,687	7,268
国際業務部門		
役務取引等収益	238	265
役務取引等費用	131	143
役務取引等収支	107	122
合計	6,795	7,390

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	1,616	670
うち商品有価証券収益	220	20
特定取引有価証券収益	14	—
特定金融派生商品収益	588	379
その他の特定取引収益	793	270
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,616	670
国際業務部門		
特定取引収益	47	63
特定取引費用	—	—
特定取引収支	47	63
合計	1,664	734

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門	△ 557	2,500
国債等債券売却損益	228	2,468
国債等債券償却	△ 1,000	△ 103
金融派生商品損益	214	135
その他	0	0
国際業務部門	1,584	1,091
外国為替売買損益	1,341	1,049
国債等債券売却損益	373	187
国債等債券償還損益	△ 131	△ 142
金融派生商品損益	△ 0	△ 3
合計	1,026	3,592

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
人件費	19,908	20,804
物件費	17,815	17,204
(うち減価償却費)	(3,031)	(2,929)
税金	2,062	2,004
合計	39,786	40,013

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
株式等売却損益	630	165
株式等償却	△ 24	△ 997
金銭の信託運用損益	△ 0	△ 100
金銭の信託運用見合費用	△ 22	△ 16
個別貸倒引当金繰入額	△ 2,824	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 11,963	△ 7,280
その他	△ 1,087	667
合計	△ 15,293	△ 7,561

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	49,830	12	49,843	51,542	15	51,558
	(58.95)	(0.67)	(57.66)	(60.03)	(0.87)	(58.82)
うち有利息預金	42,382	10	42,393	43,797	13	43,810
定期性預金	33,972	1,185	35,158	33,597	1,039	34,637
	(40.19)	(62.36)	(40.68)	(39.13)	(57.83)	(39.51)
うち固定金利定期預金	33,944	/	33,944	33,571	/	33,571
変動金利定期預金	22	/	22	20	/	20
その他	731	702	1,434	719	742	1,461
	(0.86)	(36.97)	(1.66)	(0.84)	(41.30)	(1.67)
合計	84,535	1,900	86,435	85,859	1,797	87,656
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	1,257	—	1,257	1,832	25	1,857
総合計	85,792	1,900	87,693	87,692	1,822	89,514

(2) 平均残高

流動性預金	50,763	9	50,772	52,208	14	52,223
	(59.93)	(0.50)	(58.60)	(60.54)	(0.73)	(59.21)
うち有利息預金	42,849	7	42,857	44,223	12	44,235
定期性預金	33,462	1,111	34,573	33,616	1,150	34,767
	(39.50)	(57.76)	(39.91)	(38.98)	(58.58)	(39.41)
うち固定金利定期預金	33,432	/	33,432	33,590	/	33,590
変動金利定期預金	22	/	22	20	/	20
その他	485	803	1,288	417	798	1,216
	(0.57)	(41.74)	(1.49)	(0.48)	(40.69)	(1.38)
合計	84,710	1,924	86,635	86,243	1,963	88,206
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	1,714	—	1,714	2,266	16	2,282
総合計	86,425	1,924	88,349	88,509	1,979	90,488

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	66,938	77.44	68,465	78.11
国内店法人預金	18,255	21.12	18,136	20.69
国内合計	85,194	98.56	86,601	98.80
海外(法人預金)	1,241	1.44	1,054	1.20
合計	86,435	100.00	87,656	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成21年度中間期 定期預金	11,231	6,000	11,244	3,317	2,714	648
うち固定金利定期預金	10,077	5,972	11,231	3,304	2,710	648	33,944
変動金利定期預金	2	0	2	13	3	—	22
その他	1,152	27	10	—	—	—	1,190
平成22年度中間期 定期預金	10,632	6,062	11,542	3,142	2,606	648	34,635
うち固定金利定期預金	9,619	6,026	11,535	3,137	2,604	648	33,571
変動金利定期預金	4	2	5	5	2	0	20
その他	1,007	34	1	—	—	—	1,043

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
給与振込指定口座数	858	856
年金受取指定口座数	396	419

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,982 (2.80)	15 (1.87)	1,997 (2.79)	1,803 (2.52)	33 (4.14)	1,836 (2.54)
証書貸付	61,477 (86.96)	807 (98.13)	62,284 (87.09)	63,186 (88.34)	781 (95.86)	63,968 (88.43)
当座貸越	7,030 (9.94)	0 (0.00)	7,030 (9.83)	6,341 (8.87)	— (—)	6,341 (8.76)
割引手形	208 (0.30)	— (—)	208 (0.29)	193 (0.27)	— (—)	193 (0.27)
合計	70,699 (100.00)	822 (100.00)	71,522 (100.00)	71,524 (100.00)	815 (100.00)	72,339 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,987 (2.83)	7 (0.97)	1,995 (2.80)	1,796 (2.52)	30 (3.82)	1,827 (2.53)
証書貸付	60,407 (85.90)	793 (99.02)	61,201 (86.05)	62,542 (87.56)	769 (96.18)	63,311 (87.65)
当座貸越	7,701 (10.95)	0 (0.01)	7,701 (10.83)	6,894 (9.65)	0 (0.00)	6,894 (9.55)
割引手形	225 (0.32)	— (—)	225 (0.32)	194 (0.27)	— (—)	194 (0.27)
合計	70,322 (100.00)	801 (100.00)	71,123 (100.00)	71,427 (100.00)	800 (100.00)	72,228 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店	71,087	100.00	71,929	100.00
製造業	7,274	10.23	6,884	9.57
農業、林業	65	0.09	79	0.11
漁業	12	0.02	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	157	0.22	169	0.24
建設業	3,240	4.56	2,998	4.17
電気・ガス・熱供給・水道業	222	0.31	205	0.29
情報通信業	422	0.60	426	0.59
運輸業、郵便業	2,062	2.90	1,968	2.74
卸売業、小売業	6,754	9.50	6,621	9.21
金融業、保険業	3,380	4.75	3,277	4.56
不動産業、物品賃貸業	16,108	22.66	16,466	22.89
医療、福祉その他サービス業	4,519	6.36	4,561	6.34
国・地方公共団体	2,138	3.01	2,144	2.98
その他（個人）	24,730	34.79	26,113	36.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	434	100.00	410	100.00
政府等	2	0.66	2	0.59
金融機関	19	4.51	27	6.69
商工業	319	73.51	283	68.99
その他	92	21.32	97	23.73
合計	71,522	—	72,339	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	54,813	56,455
総貸出金に占める割合	77.10	78.48

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
千葉県内貸出金残高	54,344	55,078
総貸出金に占める割合	76.44	76.57

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
件数	59	52
残高	7,319	6,771

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成21年度中間期 貸出金	12,778	13,413	9,489	5,317	23,492	7,030	71,522
うち変動金利	/	8,894	6,301	3,004	10,525	5,101	/
固定金利	/	4,519	3,187	2,312	12,967	1,929	/
平成22年度中間期 貸出金	12,735	13,479	9,657	5,096	25,003	6,369	72,339
うち変動金利	/	8,443	6,079	2,772	13,223	6,368	/
固定金利	/	5,035	3,577	2,323	11,779	0	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	336	388	—	336	388	343	322	—	343	322
個別貸倒引当金	163	157	33	129	157	123	114	20	102	114
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	499	546	33	466	546	466	437	20	445	437

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権額	94	46
延滞債権額	889	804
3カ月以上延滞債権額	49	36
貸出条件緩和債権額	541	514
合計	1,574	1,400

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 1.会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 2.民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 3.破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 4.会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 5.手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 6.海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	333	229
危険債権	656	625
要管理債権	591	550
正常債権	71,372	72,173

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	40,718	56.93	42,877	59.27
運転資金	30,803	43.07	29,462	40.73
合計	71,522	100.00	72,339	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	86	84
債権	670	665
商品	—	—
不動産	37,667	39,460
その他	24	21
計	38,449	40,231
保証	12,561	12,572
信用	20,511	19,535
合計	71,522	72,339

ローン残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン	23,477	24,949
その他のローン	1,075	1,019
合計	24,552	25,969

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金償却額	119	72

特定海外債権残高

平成21年度中間期及び平成22年度中間期とも該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
有価証券	—	—
債権	273	231
商品	—	—
不動産	17	22
その他	—	—
計	291	253
保証	157	150
信用	271	317
合計	720	721

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,127 (49.78)	— (—)	8,127 (41.56)	8,502 (51.39)	— (—)	8,502 (43.93)
地方債	2,289 (14.02)	— (—)	2,289 (11.71)	3,138 (18.97)	— (—)	3,138 (16.21)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	3,600 (22.06)	— (—)	3,600 (18.41)	3,009 (18.19)	— (—)	3,009 (15.55)
株式	1,726 (10.58)	— (—)	1,726 (8.83)	1,389 (8.40)	— (—)	1,389 (7.18)
その他の証券	581 (3.56)	3,231 (100.00)	3,812 (19.49)	505 (3.05)	2,809 (100.00)	3,315 (17.13)
うち外国債券	/	3,207	3,207	/	2,806	2,806
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,326 (100.00)	3,231 (100.00)	19,557 (100.00)	16,545 (100.00)	2,809 (100.00)	19,355 (100.00)

(2) 平均残高

国債	7,281 (45.26)	— (—)	7,281 (37.26)	8,587 (51.68)	— (—)	8,587 (44.06)
地方債	2,248 (13.98)	— (—)	2,248 (11.51)	2,983 (17.95)	— (—)	2,983 (15.31)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,233 (26.31)	— (—)	4,233 (21.66)	2,983 (17.95)	— (—)	2,983 (15.30)
株式	1,550 (9.64)	— (—)	1,550 (7.94)	1,411 (8.50)	— (—)	1,411 (7.24)
その他の証券	774 (4.81)	3,452 (100.00)	4,227 (21.63)	651 (3.92)	2,874 (100.00)	3,526 (18.09)
うち外国債券	/	3,384	3,384	/	2,860	2,860
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,087 (100.00)	3,452 (100.00)	19,540 (100.00)	16,618 (100.00)	2,874 (100.00)	19,492 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	11,239	32,873
商品地方債	50	72
商品政府保証債	59	44
その他の商品有価証券	—	—
合計	11,350	32,991

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	296	99
商品地方債	25	33
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	321	132

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成21年度中間期								
国債	1,275	1,452	2,480	578	1,679	661	—	8,127
地方債	401	450	457	130	849	—	—	2,289
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	905	1,410	1,022	103	—	158	—	3,600
株式	/	/	/	/	/	/	1,726	1,726
その他の証券	754	1,185	435	392	40	633	370	3,812
うち外国債券	696	1,132	392	348	1	631	4	3,207
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成22年度中間期								
国債	553	2,112	2,593	1,283	1,890	68	—	8,502
地方債	191	625	1,261	221	838	—	—	3,138
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	884	1,227	741	2	42	109	—	3,009
株式	/	/	/	/	/	/	1,389	1,389
その他の証券	538	1,066	692	200	59	458	298	3,315
うち外国債券	538	1,014	615	140	34	458	4	2,806
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	159	109
地方債・政府保証債	682	528
合計	842	638

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	108	61
地方債・政府保証債	47	70
合計	155	131
証券投資信託	383	624

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	
送金為替 各地へ向けた分	口数	20,016	18,344
	金額	159,940	162,499
各地より受けた分	口数	22,295	21,973
	金額	173,875	182,515
代金取立 各地へ向けた分	口数	44	40
	金額	723	624
各地より受けた分	口数	3	3
	金額	39	29

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
仕向為替 売渡為替	760	923
	361	365
被仕向為替 支払為替	603	620
	387	632
合計	2,112	2,541

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	2,972	2,888	5,860	3,143	2,648	5,792

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

平成21年度中間期

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年度中間期			
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	35,970	35,777	△ 192
うち外国債券	—	—	—
合計	35,970	35,777	△ 192

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年度中間期			
	取得価額	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	141,852	159,030	17,177
債券	1,300,222	1,307,085	6,862
国債	812,827	812,779	△ 47
地方債	224,043	228,956	4,913
社債	263,352	265,348	1,996
その他	395,223	376,979	△ 18,244
うち外国債券	324,623	320,730	△ 3,893
合計	1,837,298	1,843,094	5,796

(注) 中間貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成21年度中間期	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	6,829
その他有価証券	
私募社債	94,735
非上場株式	8,211
投資事業組合等出資金	3,333
信託受益権	428

平成22年度中間期

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年度中間期				
	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	13,921	13,995	74
	うち外国債券	—	—	—
	小 計	13,921	13,995	74
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	13,062	12,911	△ 151
	うち外国債券	—	—	—
	小 計	13,062	12,911	△ 151
	合 計	26,983	26,906	△ 77

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,692
関連会社株式	—
合計	6,692

その他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年度中間期		
種 類		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	74,873	55,779	19,093
	債 券	1,251,006	1,226,774	24,231
	国 債	675,554	664,652	10,901
	地 方 債	313,892	304,240	9,652
	社 債	261,559	257,881	3,677
	そ の 他	167,263	164,502	2,761
	うち外国債券	167,261	164,502	2,758
小 計	1,493,143	1,447,056	46,086	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	50,491	70,590	△ 20,099
	債 券	214,046	218,950	△ 4,903
	国 債	174,678	179,268	△ 4,590
	地 方 債	—	—	—
	社 債	39,368	39,681	△ 313
	そ の 他	159,588	175,857	△ 16,268
	うち外国債券	113,430	115,076	△ 1,645
小 計	424,126	465,397	△ 41,271	
合 計	1,917,269	1,912,454	4,815	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	8,168
その他	3,815
合計	11,983

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成21年度中間期及び平成22年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

平成21年度中間期			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	711	711	—

(単位：百万円)

平成22年度中間期					
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち取得原価を超えるもの	うち取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	371	371	—	—	—

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
評価差額（その他有価証券）	5,796	4,815
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	2,171	1,832
その他有価証券評価差額金	3,625	2,982

デリバティブ

平成21年度中間期 取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	3,057,538	193	193
	金利オプション	—	—	—
	その他	182,029	△ 14	△ 14
合 計	／	178	178	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	512,212	640	640
	為替予約	10,510	58	58
	通貨オプション	352,728	0	3,357
	その他	4,762	123	123
合 計	／	822	4,180	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	4,510	6	6
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計	／	6	6	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位：百万円)

		平成21年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡	—	—	—
	商品スワップ	484	28	28
	商品オプション	—	—	—
合 計	／	28	28	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。
2. 商品は燃料に係るものであります。
3. 時価の算定
取引所取引につきましては、上場取引所における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成22年度中間期

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	金利先物	売買	建建	7,478	—	△ 1	△ 1
	金利先物	買建	建建	—	—	—	—
	オプション	売買	建建	—	—	—	—
店	金利先物	売買	建建	—	—	—	—
	金利先物	買建	建建	—	—	—	—
	金利先物	買建	建建	—	—	—	—
店	金利先物	買建	建建	2,027,251	1,726,980	33,388	33,388
	金利先物	買建	建建	2,011,218	1,686,433	△ 33,522	△ 33,522
	金利先物	買建	建建	112,070	81,070	△ 75	△ 75
店	金利先物	買建	建建	—	—	—	—
	金利先物	買建	建建	—	—	—	—
	金利先物	買建	建建	—	—	—	—
店	金利先物	買建	建建	130,489	123,270	△ 236	△ 236
	金利先物	買建	建建	9,000	9,000	69	69
	金利先物	買建	建建	—	—	—	—
合計				/	/	△ 377	△ 377

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	通貨先物	売買	建建	—	—	—	—
	通貨先物	買建	建建	—	—	—	—
	オプション	売買	建建	—	—	—	—
店	通貨先物	買建	建建	—	—	—	—
	通貨先物	買建	建建	—	—	—	—
	通貨先物	買建	建建	—	—	—	—
店	通貨先物	買建	建建	395,896	331,007	471	471
	通貨先物	買建	建建	6,682	—	456	456
	通貨先物	買建	建建	3,013	—	△ 70	△ 70
店	通貨先物	買建	建建	147,664	—	△ 14,171	△ 2,574
	通貨先物	買建	建建	147,664	—	14,172	5,519
	通貨先物	買建	建建	—	—	—	—
店	通貨先物	買建	建建	2,564	1,754	363	363
	通貨先物	買建	建建	2,564	1,754	△ 228	△ 228
	通貨先物	買建	建建	—	—	—	—
合計				/	/	994	3,938

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引 商品所	債券先物	売買	建建	4,539	—	△ 50	△ 50
	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
	オプション	売買	建建	2,500	—	△ 5	0
店	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
店	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
店	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
	債券先物	買建	建建	—	—	—	—
合計				/	/	△ 55	△ 49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	取引先	商品先物	売建	—	—	—	—
		商品	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
店頭	商品先渡	商品先渡	売建	—	—	—	—
		商品	受取固定・支払変動	372	372	30	30
		スワップ	受取変動・支払固定	372	372	6	6
店頭	商品	売建	—	—	—	—	
		オプション	買建	—	—	—	—
合計			—	—	37	37	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期		
へ会計ツツ計ジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、其他有価証券	—	—	—
		受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性預	139,465	110,264	△ 5,242
		受取変動・支払変動	金等の有利利息の金融資	—	—	—
	その他	産・負債	8,000	8,000	△ 364	
合計			—	—	△ 5,606	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成22年度中間期		
へ会計ツツ計ジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	39,664	17,684	△ 105	
合計			—	—	△ 105	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成21年度中間期	平成22年度中間期	負債	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金預け金	183	166	金銭信託	183	166
合計	183	166	合計	183	166

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	0.43	0.66
資本経常利益率	8.14	11.86
総資産中間純利益率	0.32	0.44
資本中間純利益率	6.05	7.96

利鞘

(単位：%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.74	1.35	1.76	1.60	1.45	1.63
資金調達原価	1.00	1.18	1.03	0.97	1.34	1.00
総資金利鞘	0.74	0.17	0.73	0.63	0.11	0.63

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	21	74	21	21	78	21
貸出金	17	28	17	17	25	17

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	577	373	573	591	393	587
貸出金	468	144	461	475	126	469

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	82.40	81.36	81.56	80.70
	国際業務部門	43.26	41.64	44.74	40.43
	計	81.55	80.50	80.81	79.82
預証率	国内業務部門	19.02	18.61	18.86	18.77
	国際業務部門	169.99	179.42	154.16	145.21
	計	22.30	22.11	21.62	21.54

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

(単位：人)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
		従業員数	従業員数
事務員	男性	2,639	2,678
	女性	1,603	1,640
	計	4,242	4,318
庶務行員等	男性	54	49
	女性	—	—
	計	54	49
合計		4,296	4,367
海外現地職員		24	24

(注) 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
嘱託	130	125
臨時従業員	2,102	2,093
(期中平均)	(1,814)	(2,103)

従業員の状況／新基準

(単位：人)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
従業員数	4,085 (1,956)	4,148 (2,239)

(注) 1. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に平均人員を外書きで記載しております。

地域別店舗数

(単位：店)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
千葉県	155	155
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	12	12
埼玉県	2	3
茨城県	2	2
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	175	176
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	1	1
店舗外現金自動設備	29,776	32,432
うちコンビニATM「E-net」	9,850	10,713
コンビニATM「ローソンATM」	6,602	7,776
セブン銀行との提携による共同ATM	13,063	13,683

バーゼルII 定量的開示事項

I. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	123,385	123,380	
	利益剰余金	297,962	332,396	
	自己株式(△)	1,241	1,269	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	4,915	4,915	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	8,065	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	36	
	連結子法人等の少数株主持分	12,611	13,157	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	84	80	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,837	9,317	
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	567,949	590,390	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,308	10,308	
	一般貸倒引当金	1,834	946	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	73,000	73,000	
計		85,142	84,255	
	うち自己資本への算入額	(B)	85,142	84,255
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	11,703	15,645
自己資本額 ^(※5)	(A)+(B)+(C)-(D)	641,387	658,999	

※1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

※5. 連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成22年9月末の自己資本額は9,660百万円減少しております。

本頁以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(バーゼルII第3の柱・平成19年金融庁告示第15号)について記載しています。なお、本頁以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	471,956	451,979
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	8,166	4,003
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,239	1,361
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		871	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,612	2,641
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		3,443	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	462,252	446,745
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		330,950	305,573
ソブリン向けエクスポージャー		9,073	9,345
金融機関等向けエクスポージャー		7,853	7,122
特定貸付債権		5,533	6,206
居住用不動産向けエクスポージャー		71,150	72,853
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		4,902	8,973
その他リテール向けエクスポージャー		16,720	16,725
購入債権		3,485	2,735
リース取引		—	5,078
未決済取引		—	253
その他資産		12,560	11,876
証券化エクスポージャー	(D)	1,537	1,231
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	19,148	14,126
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		11,367	9,770
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		2,537	1,932
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		2,537	1,932
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		5,243	2,423
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	17,886	16,297
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	7,048	7,713
標準的方式		7,048	7,713
金利リスク		7,004	7,665
株式リスク		—	—
外国為替リスク		29	24
コモディティ・リスク		14	23
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	26,327	26,004
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		26,327	26,004
先進的計測手法		—	—
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		542,368	516,120

- *1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。
 [所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%]
- *2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額]
- *3. 平成22年3月末より、リース取引について内部格付手法を適用し、未決済取引について区分記載しております。平成21年9月末:未決済取引 24百万円
- *4. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成21年9月末	平成22年9月末
自己資本額	(A)	641,387	658,999
うち基本的項目	(B)	567,949	590,390
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	5,045,089	4,860,319
信用リスク・アセットの額	(D)	4,627,880	4,438,854
資産(オン・バランス)項目		4,347,212	4,179,332
オフ・バランス取引等項目		280,667	259,522
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	88,110	96,412
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	7,048	7,713
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	329,098	325,051
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	26,327	26,004
信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		12.71	13.55
連結基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		11.25	12.14
連結総所要自己資本額=(C)×8%		403,607	388,825

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

4. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,485,282	1,643,745	87,112	1,203,675	11,419,816	99.05
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,519	—	—	22,738	28,257	0.25
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,479,763	1,643,745	87,112	1,180,936	11,391,558	98.81
連結子会社のエクスポージャー	82,944	—	—	26,367	109,312	0.95
標準的手法が適用されるエクスポージャー	69,082	—	—	17,645	86,727	0.75
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	13,862	—	—	8,722	22,584	0.20
合計	8,568,227	1,643,745	87,112	1,230,043	11,529,128	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,605,344	1,733,632	105,355	878,893	11,323,225	99.08
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,722	17,722	0.16
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,605,344	1,733,632	105,355	861,170	11,305,502	98.92
連結子会社のエクスポージャー	79,357	—	—	25,967	105,324	0.92
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,178	—	—	16,127	40,305	0.35
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	55,178	—	—	9,840	65,019	0.57
合計	8,684,702	1,733,632	105,355	904,860	11,428,550	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)＋未収利息＋仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)＋未収利息＋仮払金
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)＋未収利息＋仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,423,055	1,452,344	86,493	1,128,011	11,089,903	97.35
県内	7,005,956	—	33,302	1,547	7,040,806	61.81
その他	1,417,098	1,452,344	53,190	1,126,463	4,049,097	35.54
海外	56,708	191,401	619	52,925	301,654	2.65
合計	8,479,763	1,643,745	87,112	1,180,936	11,391,558	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,551,335	1,575,439	104,893	821,602	11,053,270	97.77
県内	7,079,702	—	29,617	1,380	7,110,700	62.90
その他	1,471,632	1,575,439	75,276	820,222	3,942,570	34.87
海外	54,009	158,192	461	39,567	252,232	2.23
合計	8,605,344	1,733,632	105,355	861,170	11,305,502	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	824,315	60,965	9,500	53,534	948,315	8.32
農業、林業	7,706	0	241	—	7,947	0.07
漁業	1,359	—	—	—	1,359	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	21,290	0	79	2,631	24,002	0.21
建設業	357,591	5,632	1,040	4,175	368,439	3.23
電気・ガス・熱供給・水道業	27,794	11,361	0	5,685	44,840	0.39
情報通信業	48,799	12,200	148	1,172	62,321	0.55
運輸業、郵便業	199,038	6,850	769	6,626	213,285	1.87
卸売業、小売業	726,353	13,359	19,800	29,355	788,868	6.93
金融業、保険業	406,695	371,427	51,254	794,975	1,624,352	14.26
不動産業、物品賃貸業	1,647,915	23,271	1,107	21,128	1,693,422	14.87
医療、福祉その他サービス業	542,803	4,778	2,318	4,324	554,224	4.87
国・地方公共団体	214,386	1,051,600	—	—	1,265,986	11.11
個人	2,387,666	—	853	—	2,388,519	20.97
その他	1,066,046	82,297	—	257,327	1,405,671	12.34
合計	8,479,763	1,643,745	87,112	1,180,936	11,391,558	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	763,595	58,761	8,119	40,602	871,079	7.70
農業、林業	8,891	91	217	—	9,201	0.08
漁業	1,284	—	—	—	1,284	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	20,449	75	102	1,744	22,372	0.20
建設業	327,794	6,269	912	3,680	338,658	3.00
電気・ガス・熱供給・水道業	25,124	12,618	0	5,451	43,194	0.38
情報通信業	47,884	11,508	121	888	60,402	0.53
運輸業、郵便業	193,447	9,219	682	5,013	208,362	1.84
卸売業、小売業	696,415	26,104	16,822	20,939	760,281	6.72
金融業、保険業	405,957	232,011	73,009	520,281	1,231,259	10.89
不動産業、物品賃貸業	1,679,173	35,431	1,367	17,441	1,733,415	15.33
医療、福祉その他サービス業	526,977	12,323	3,041	4,369	546,712	4.84
国・地方公共団体	214,953	1,219,679	—	1,881	1,436,514	12.71
個人	2,638,250	—	958	—	2,639,208	23.34
その他	1,055,143	109,535	—	238,875	1,403,554	12.41
合計	8,605,344	1,733,632	105,355	861,170	11,305,502	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,662,562	324,298	10,814	551,215	2,548,891	22.38
1年超3年以下	826,788	422,361	34,698	11,932	1,295,781	11.37
3年超5年以下	881,769	390,983	24,112	4,885	1,301,751	11.43
5年超7年以下	354,886	111,295	10,496	21,711	498,390	4.38
7年超10年以下	488,759	253,747	6,369	—	748,876	6.57
10年超	3,244,297	140,650	620	—	3,385,568	29.72
期間の定めなし	1,020,698	408	—	591,192	1,612,298	14.15
合 計	8,479,763	1,643,745	87,112	1,180,936	11,391,558	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,674,108	217,686	9,976	308,290	2,210,062	19.55
1年超3年以下	798,862	495,890	41,294	11,586	1,347,635	11.92
3年超5年以下	822,527	519,159	27,031	78,343	1,447,061	12.80
5年超7年以下	327,343	160,232	11,325	—	498,901	4.41
7年超10年以下	533,479	277,112	14,930	—	825,521	7.30
10年超	3,429,270	63,143	796	—	3,493,209	30.90
期間の定めなし	1,019,753	408	—	462,949	1,483,111	13.12
合 計	8,605,344	1,733,632	105,355	861,170	11,305,502	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	238,705	94.31	201,360	93.90
標準的手法が適用されるエクスポージャー	39	0.02	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	238,666	94.29	201,360	93.90
連結子会社のエクスポージャー	14,409	5.69	13,074	6.10
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,387	1.73	479	0.22
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,021	3.96	12,594	5.87
合 計	253,115	100.00	214,434	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	238,395	99.89	201,201	99.92
県内	223,541	93.66	191,991	95.35
その他	14,853	6.22	9,209	4.57
海外	270	0.11	158	0.08
合 計	238,666	100.00	201,360	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,978	9.21	14,521	7.21
農業、林業	524	0.22	1,270	0.63
漁業	37	0.02	35	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.01	—	—
建設業	12,390	5.19	16,573	8.23
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.00	—	—
情報通信業	1,147	0.48	834	0.41
運輸業、郵便業	19,094	8.00	16,064	7.98
卸売業、小売業	34,365	14.40	28,194	14.00
金融業、保険業	366	0.15	749	0.37
不動産業、物品賃貸業	84,925	35.58	64,225	31.90
医療、福祉その他サービス業	33,437	14.01	26,492	13.16
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	30,371	12.73	32,398	16.09
その他	—	—	—	—
合計	238,666	100.00	201,360	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	39,478	5,455	44,934	68.12	40,846	△1,806	39,040	70.72
個別貸倒引当金	21,394	△365	21,028	31.88	17,363	△1,200	16,163	29.28
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	60,872	5,089	65,962	100.00	58,210	△3,006	55,203	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	16,266	△614	15,651	74.43	12,194	△833	11,361	70.29
国内	16,266	△614	15,651	74.43	12,194	△833	11,361	70.29
県内	14,274	△1,995	12,279	58.40	11,079	△1,165	9,913	61.33
その他	1,991	1,380	3,372	16.04	1,115	332	1,447	8.96
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,127	248	5,376	25.57	5,169	△367	4,802	29.71
合計	21,394	△365	21,028	100.00	17,363	△1,200	16,163	100.00

※1. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	16,266	△614	15,651	74.43	12,194	△833	11,361	70.29
製造業	868	△128	739	3.51	811	△321	490	3.03
農業、林業		57	57	0.27	73	△0	73	0.45
(農業)	83	△83						
(林業)	—	—						
漁業	14	△3	10	0.05	10	0	10	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	885	△229	655	3.12	512	1	514	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	14	13	27	0.13	20	△9	11	0.07
運輸業、郵便業	348	1,159	1,508	7.17	422	△97	324	2.01
卸売業、小売業	1,916	△742	1,173	5.58	1,130	△147	982	6.08
金融業、保険業	6	△2	3	0.02	3	△0	2	0.02
不動産業、物品賃貸業		6,832	6,832	32.49	5,779	△166	5,613	34.73
(不動産業)	6,257	△6,257						
医療、福祉その他サービス業		2,139	2,139	10.17	1,953	△163	1,789	11.07
(各種サービス業)	3,083	△3,083						
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,271	△197	1,073	5.11	990	△26	964	5.97
その他	1,517	△87	1,429	6.80	485	97	582	3.61
連結子会社の個別貸倒引当金	5,127	248	5,376	25.57	5,169	△367	4,802	29.71
合計	21,394	△365	21,028	100.00	17,363	△1,200	16,163	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	11,963	97.45	7,280	96.10
製造業	1,451	11.82	1,576	20.82
農業、林業	3	0.03	15	0.20
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	968	7.89	1,070	14.13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	5	0.04	5	0.07
運輸業、郵便業	422	3.44	30	0.40
卸売業、小売業	2,323	18.92	1,726	22.80
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	5,090	41.47	2,391	31.57
医療、福祉その他サービス業	1,576	12.84	373	4.93
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	122	0.99	88	1.17
その他	0	0.00	0	0.01
連結子会社の貸出金償却の額	313	2.55	295	3.90
合計	12,276	100.00	7,576	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成22年9月末の部分直接償却額合計は57,969百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	114,982	58,028
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第3号:非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第8条第1項第6号:階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末	平成22年9月末
50% (優・残存期間2年半未満)	20,699	5,599
70% (優・残存期間2年半以上)	21,262	29,004
70% (良・残存期間2年半未満)	7,153	232
90% (良・残存期間2年半以上)	4,290	15,083
115% (可)	2,637	4,675
250% (弱い)	7,404	5,377
0% (デフォルト)	—	688
合 計	63,448	60,661

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末	平成22年9月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	—	1,178
0% (デフォルト)	—	—
合 計	—	1,178

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末	平成22年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	9,389	7,010
400% (上記以外)	438	438
合 計	9,827	7,448

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成21年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.092	40.8	70.0	3,711,732	407,175
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.2	304,997	12,661
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.669	40.9	57.3	2,487,326	370,202
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.302	39.1	139.7	739,510	20,793
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.6	—	179,897	3,518
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	40.3	4.8	2,105,718	222,594
S・A1	正常先	0.005	40.3	4.6	2,088,563	222,594
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.095	45.0	31.7	16,933	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	0.0	0.0	220	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.055	37.2	16.4	419,336	169,013
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.8	16.2	92,080	30,166
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.060	37.6	16.4	327,197	138,846
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	45.0	150.0	59	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.167	90.0	193.0	33,124	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	179.0	9,852	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.220	90.0	198.7	23,248	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	90.0	400.7	24	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成22年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.150	41.5	68.3	3,662,703	342,156
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	44.3	15.2	302,197	18,082
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.608	41.8	53.9	2,423,715	312,552
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.251	39.1	138.6	793,107	10,069
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.5	—	143,683	1,451
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.0	5.3	2,174,095	1,950
S・A1	正常先	0.005	44.0	5.0	2,147,550	68
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.058	45.0	28.0	26,451	1,881
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.590	0.0	0.0	94	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.051	37.7	14.8	379,522	212,284
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.4	18.2	61,519	12,713
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.054	37.2	14.3	318,002	199,571
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.156	90.0	165.5	17,780	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	160.1	1,825	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.165	90.0	166.0	15,933	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	12.210	90.0	499.7	6	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値

(平成21年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.725	38.3	—	29.8	2,239,373	664	60	100.0
非延滞先	0.576	38.3	—	28.8	2,198,489	590	60	100.0
延滞先	27.859	35.6	—	210.7	12,013	46	—	—
デフォルト	100.000	42.9	39.8	41.1	28,870	27	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	2.163	80.5	—	46.5	34,816	26,314	87,175	32.8
非延滞先	1.829	80.5	—	44.2	32,445	26,143	86,663	32.8
延滞先	28.931	81.1	—	232.3	631	99	293	33.8
デフォルト	100.000	91.3	86.6	62.6	1,739	72	218	33.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.256	4.7	—	4.0	159,968	996,149	995,723	99.6
非延滞先	0.229	4.7	—	3.9	154,070	996,071	995,648	99.6
延滞先	24.134	35.5	—	85.8	1,309	9	17	56.8
デフォルト	100.000	41.3	38.1	41.5	4,588	68	57	56.8
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.401	17.2	—	23.4	294,207	2,062	12,693	14.5
非延滞先	3.368	17.3	—	23.4	276,521	2,035	12,589	14.5
延滞先	9.363	13.4	—	23.3	1,537	—	—	—
デフォルト	100.000	20.9	16.2	62.6	16,147	27	104	12.5

(平成22年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.823	36.4	—	28.2	2,391,000	549	14	100.0
非延滞先	0.695	36.4	—	27.3	2,349,088	484	14	100.0
延滞先	27.267	34.0	—	201.2	11,329	41	—	—
デフォルト	100.000	41.6	38.2	44.1	30,581	23	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.442	79.0	—	34.2	45,401	127,739	323,537	40.2
非延滞先	1.261	78.9	—	33.0	42,973	126,572	320,764	40.2
延滞先	31.933	87.3	—	241.7	758	247	662	37.3
デフォルト	100.000	84.4	79.4	65.3	1,669	919	2,109	43.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.262	4.5	—	3.9	149,981	996,624	996,310	99.6
非延滞先	0.246	4.5	—	3.8	144,540	996,594	996,296	99.6
延滞先	22.890	42.2	—	100.3	770	2	5	54.1
デフォルト	100.000	39.9	36.2	48.3	4,670	27	8	54.1
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.542	17.4	—	23.8	294,686	1,925	12,139	14.2
非延滞先	3.514	17.4	—	23.8	277,854	1,905	12,008	14.2
延滞先	9.264	14.1	—	24.5	1,354	—	—	—
デフォルト	100.000	21.9	17.0	64.0	15,477	19	130	12.2

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	増減額	平成22年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	94,566	△16,596	77,969
うち期初非デフォルトエクスポージャー	13,391	△7,826	5,565
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12,606	83	12,689
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,290	△326	1,964
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,735	163	1,898
うち期初非デフォルトエクスポージャー	302	202	504
その他リテール向けエクスポージャー	6,999	1	7,000
うち期初非デフォルトエクスポージャー	696	△230	466
合計	115,908	△16,348	99,559
うち期初非デフォルトエクスポージャー	16,681	△8,181	8,500

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。なお、平成22年3月末より内部格付手法の適用を開始した当行のクレジットカード業務に係る資産及びちばぎんリース株式会社における上記エクスポージャーについては、平成22年度中間期より実績値に含めております。

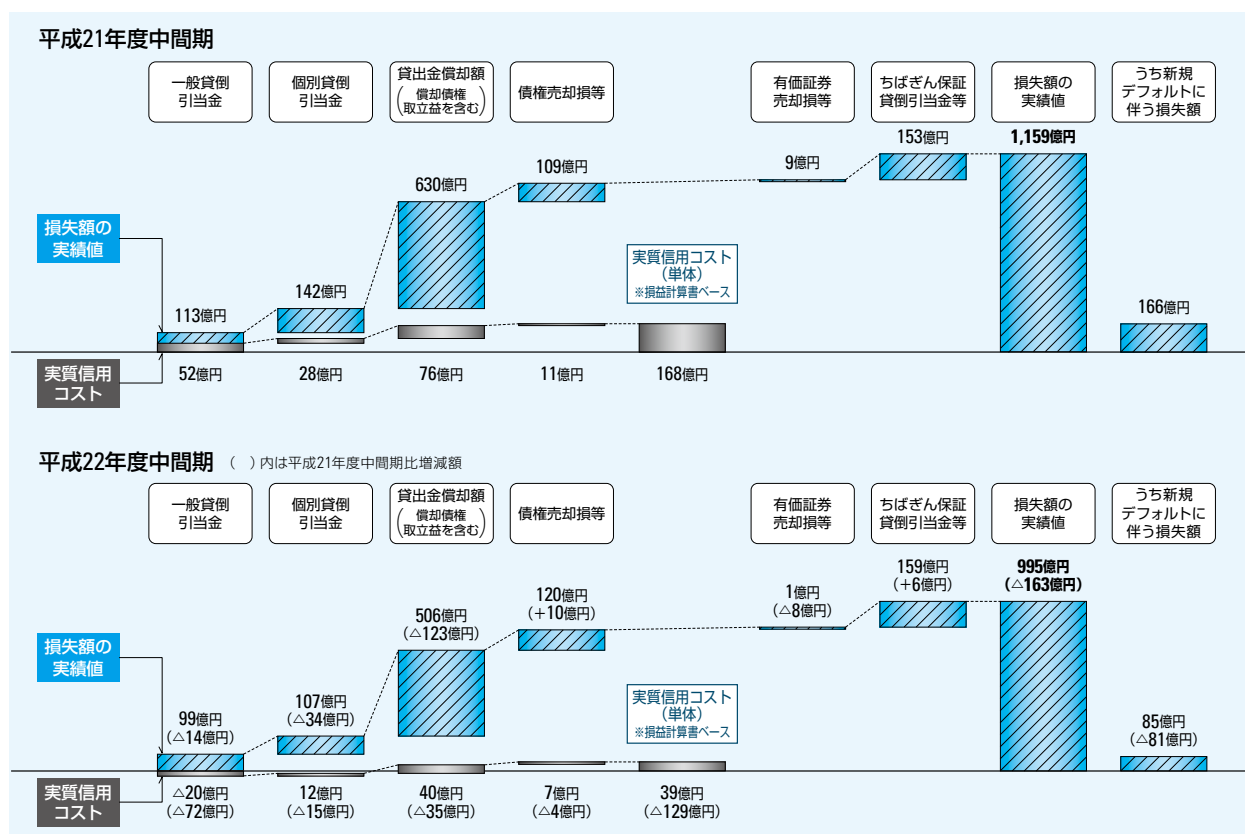
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、新規デフォルトに伴う損失額及び貸出金償却額が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	—	105,753	122,418	—	93,578	113,794	—	95,946
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	6,958	27,729	—	6,468	25,360	—	14,986
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	148	—	—	47	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	148	—	—	47	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	258	—	—	215	—	4,681
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	182	—	—	166	—	4,681
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	80	—	—	62	—	36
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	80	—	—	62	—	36
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	13,614	15,358	—	12,356	19,780	—	12,182
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	1,612	7,114	—	1,766	7,197	—	1,416
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	1,507	1,824	—	1,956	2,937	—	1,836
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	361	1,396	—	374	1,182	—	335
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	9,146	8,118	—	7,845	8,158	—	7,748
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	523	3,512	—	545	3,220	—	585
合計	—	—	130,022	148,207	—	115,735	144,996	—	122,431
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	9,455	40,163	—	9,154	37,236	—	22,043

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,113	—	94,566	102,441	—	77,969
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,445	—	13,391	34,283	—	5,565
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	—	58	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	55	—	—	58	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	—	—	135	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	—	—	135	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	96	—	—	80	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	66	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,177	—	12,606	18,313	—	12,689
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,969	—	2,290	6,577	—	1,964
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,903	—	1,735	4,518	—	1,898
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,285	—	302	2,350	—	504
その他リテール向けエクスポージャー	7,549	—	6,999	6,909	—	7,000
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,149	—	696	2,421	—	466
合計	136,027	—	115,908	132,456	—	99,559
うち期初非デフォルトエクスポージャー	43,112	—	16,681	45,894	—	8,500

※1. 平成18年度中間期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。なお、実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヶ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	482,036	1,113,431	1,595,467	216,932	1,107,854	1,324,786
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	126,429	1,113,406	1,239,835	64,972	1,107,829	1,172,801
ソブリン向けエクスポージャー	244,140	—	244,140	49,782	—	49,782
金融機関等向けエクスポージャー	111,466	25	111,491	102,176	25	102,202
合計	482,036	1,113,431	1,595,467	216,932	1,107,854	1,324,786

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用された
エクスポージャーの額 (単位:百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	612,522	—	612,522	583,706	—	583,706
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	3,345	—	3,345	7,857	—	7,857
ソブリン向けエクスポージャー	467,054	—	467,054	430,491	—	430,491
金融機関等向けエクスポージャー	399	—	399	32	—	32
居住用不動産向けエクスポージャー	11,690	—	11,690	8,871	—	8,871
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,432	—	1,432	1,299	—	1,299
その他リテール向けエクスポージャー	128,599	—	128,599	135,154	—	135,154
合 計	612,522	—	612,522	583,706	—	583,706

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	39,286	55,302
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	87,112	105,355
金利関連取引		34,186	60,234
通貨関連取引		52,819	44,987
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		106	133
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		1,658	1,963
適格金融資産担保		1,658	1,963
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		87,112	105,355
金利関連取引		34,186	60,234
通貨関連取引		52,819	44,987
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		106	133

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

(単位:百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	44	35
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	44	126
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		44	126

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	35,295	28,319
企業向け貸付債権	9,919	4,601
住宅ローン	25,375	23,718
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	35,295	28,319

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	損失額	損失額	損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額	769	219	87	229
企業向け貸付債権	769	219	87	229
住宅ローン	—	—	—	—

※1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	13,286	8,093
企業向け貸付債権	10,544	5,361
住宅ローン	2,741	2,732

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Fに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	10,302	4	5,119	0
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	2,732	538
250%超650%以下	2,741	628	—	—
650%超1,250%以下	242	234	242	168
合 計	13,286	867	8,093	707

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	84	80
住宅ローン	84	80

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

- (a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- (b) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- (c) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	40,224	31,343
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	18,399	14,904
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	17,207	11,846
消費性ローン	9	—
その他	4,607	4,592

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	32,445	220	25,984	183
20%超50%以下	2,150	91	—	—
50%超100%以下	5,628	357	5,359	340
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	40,224	669	31,343	524

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
連結貸借対照表計上額	177,006	140,451
上場株式等エクスポージャー	170,002	133,488
上記以外	7,003	6,962
時価	177,006	140,451
売却及び償却に伴う損益額	612	△801
売却損益	637	195
償却損(△)	24	997
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	14,145	△4,371
(参考)取得原価	156,263	138,269
(参考)連結貸借対照表計上額	170,409	133,897
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	—
株式等エクスポージャーの額	177,007	140,451
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	134,054	115,221
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	9,827	7,448
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	33,124	17,780

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)のうち連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
ルック・スルー方式	50,558	52,183
修正単純過半数方式	10,682	10,051
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	21,854	12,854
合計	83,095	75,089

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	77,407	41,031
円貨	56,648	36,544
外貨	20,423	6,674

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮するなど精緻化を図り見直ししております。

<参考>アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセントマイル値と99パーセントマイル値による金利ショック)	36,588	40,268
円貨	33,740	36,423
外貨	2,848	3,845
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	613,469	633,356
アウトライヤー判定比率	5.96	6.35

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び自己資本であります。

Ⅱ. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	122,134	122,134	
	その他資本剰余金	—	—	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	228,932	261,550	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	1,241	1,269	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	4,915	4,915	
	その他有価証券の評価差損(△)	386	8,093	
	新株予約権	—	36	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	84	80	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	10,718	15,736	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	529,718	549,624	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,308	10,308	
	一般貸倒引当金	442	423	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	73,000	73,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	73,000	73,000	
計		83,750	83,731	
	うち自己資本への算入額	(B)	83,750	83,731
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	13,849	18,458
自己資本額^(※5)	(A) + (B) + (C) - (D)		599,619	614,897

※1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

※4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

※5. 単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。これにより、平成22年9月末の自己資本額は9,661百万円減少しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	462,207	439,258
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,110	1,361
内部格付手法の適用除外資産		1,239	1,361
内部格付手法の段階的適用資産		871	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	458,559	436,665
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		334,958	308,557
ソブリン向けエクスポージャー		9,073	9,345
金融機関等向けエクスポージャー		7,853	7,122
特定貸付債権		5,533	6,206
居住用不動産向けエクスポージャー		66,156	67,785
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,520	7,714
その他リテール向けエクスポージャー		15,827	15,646
購入債権		3,485	2,735
未決済取引		—	253
その他資産		12,126	11,296
証券化エクスポージャー	(D)	1,537	1,231
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	19,272	14,313
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		11,573	10,035
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		2,455	1,854
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		2,455	1,854
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		5,243	2,423
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	18,340	16,705
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	7,045	7,707
標準的方式		7,045	7,707
金利リスク		7,000	7,659
株式リスク		—	—
外国為替リスク		29	24
コモディティ・リスク		14	23
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	24,618	24,376
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		24,618	24,376
先進的計測手法		—	—
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		531,484	502,361

*1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

*2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

*3. 平成22年3月末より、未決済取引について区分記載しております。平成21年9月末:未決済取引 24百万円

*4. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成21年9月末	平成22年9月末
自己資本額	(A)	599,619	614,897
うち基本的項目	(B)	529,718	549,624
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I)+(J))	(C)	4,988,272	4,791,083
信用リスク・アセットの額	(D)	4,592,483	4,390,034
資産(オン・バランス)項目		4,313,077	4,131,846
オフ・バランス取引等項目		279,406	258,187
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	88,063	96,340
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	7,045	7,707
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	307,725	304,708
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	24,618	24,376
信用リスク・アセット調整額	(I)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J)	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		12.02	12.83
単体基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		10.61	11.47
単体総所要自己資本額=(C)×8%		399,061	383,286

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に關し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

3. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,519	—	—	22,738	28,257	0.25
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,524,518	1,643,745	87,112	1,186,346	11,441,723	99.75
合 計	8,530,038	1,643,745	87,112	1,209,084	11,469,981	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,722	17,722	0.16
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,646,581	1,733,632	105,355	866,580	11,352,148	99.84
合 計	8,646,581	1,733,632	105,355	884,303	11,369,871	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

オン・バランス		オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,467,810	1,452,344	86,493	1,133,420	11,140,068	97.36
県内	7,050,711	—	33,302	1,547	7,085,561	61.93
その他	1,417,098	1,452,344	53,190	1,131,873	4,054,507	35.44
海外	56,708	191,401	619	52,925	301,654	2.64
合 計	8,524,518	1,643,745	87,112	1,186,346	11,441,723	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,592,571	1,575,439	104,893	827,012	11,099,916	97.78
県内	7,120,939	—	29,617	1,380	7,151,936	63.00
その他	1,471,632	1,575,439	75,276	825,632	3,947,980	34.78
海外	54,009	158,192	461	39,567	252,232	2.22
合 計	8,646,581	1,733,632	105,355	866,580	11,352,148	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	824,315	60,965	9,500	53,534	948,315	8.29
農業、林業	7,706	0	241	—	7,947	0.07
漁業	1,359	—	—	—	1,359	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	21,290	0	79	2,631	24,002	0.21
建設業	357,591	5,632	1,040	4,175	368,439	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	27,794	11,361	0	5,685	44,840	0.39
情報通信業	48,799	12,200	148	1,932	63,081	0.55
運輸業、郵便業	199,038	6,850	769	6,626	213,285	1.86
卸売業、小売業	726,353	13,359	19,800	29,355	788,868	6.89
金融業、保険業	414,914	371,427	51,254	799,508	1,637,105	14.31
不動産業、物品賃貸業	1,684,451	23,271	1,107	21,207	1,730,037	15.12
医療、福祉その他サービス業	542,803	4,778	2,318	4,361	554,261	4.84
国・地方公共団体	214,386	1,051,600	—	—	1,265,986	11.06
個人	2,387,666	—	853	—	2,388,519	20.88
その他	1,066,046	82,297	—	257,327	1,405,671	12.29
合計	8,524,518	1,643,745	87,112	1,186,346	11,441,723	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	763,595	58,761	8,119	40,602	871,079	7.67
農業、林業	8,891	91	217	—	9,201	0.08
漁業	1,284	—	—	—	1,284	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	20,449	75	102	1,744	22,372	0.20
建設業	327,794	6,269	912	3,680	338,658	2.98
電気・ガス・熱供給・水道業	25,124	12,618	0	5,451	43,194	0.38
情報通信業	47,884	11,508	121	1,648	61,162	0.54
運輸業、郵便業	193,447	9,219	682	5,013	208,362	1.84
卸売業、小売業	696,415	26,104	16,822	20,939	760,281	6.70
金融業、保険業	413,145	232,011	73,009	524,814	1,242,981	10.95
不動産業、物品賃貸業	1,713,221	35,431	1,367	17,520	1,767,542	15.57
医療、福祉その他サービス業	526,977	12,323	3,041	4,406	546,749	4.82
国・地方公共団体	214,953	1,219,679	—	1,881	1,436,514	12.65
個人	2,638,250	—	958	—	2,639,208	23.25
その他	1,055,143	109,535	—	238,875	1,403,554	12.36
合計	8,646,581	1,733,632	105,355	866,580	11,352,148	100.00

*業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,681,459	324,298	10,814	551,215	2,567,787	22.44
1年超3年以下	837,811	422,361	34,698	11,932	1,306,803	11.42
3年超5年以下	895,876	390,983	24,112	4,885	1,315,858	11.50
5年超7年以下	354,886	111,295	10,496	21,711	498,390	4.36
7年超10年以下	488,759	253,747	6,369	—	748,876	6.55
10年超	3,245,026	140,650	620	—	3,386,297	29.60
期間の定めなし	1,020,698	408	—	596,601	1,617,708	14.14
合 計	8,524,518	1,643,745	87,112	1,186,346	11,441,723	100.00

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,695,404	217,686	9,976	308,290	2,231,358	19.66
1年超3年以下	808,952	495,890	41,294	11,586	1,357,724	11.96
3年超5年以下	831,028	519,159	27,031	78,343	1,455,562	12.82
5年超7年以下	327,343	160,232	11,325	—	498,901	4.39
7年超10年以下	533,479	277,112	14,930	—	825,521	7.27
10年超	3,430,619	63,143	796	—	3,494,559	30.78
期間の定めなし	1,019,753	408	—	468,358	1,488,520	13.11
合 計	8,646,581	1,733,632	105,355	866,580	11,352,148	100.00

(2)3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	39	0.02	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	238,666	99.98	201,360	100.00
合 計	238,705	100.00	201,360	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	238,395	99.89	201,201	99.92
県内	223,541	93.66	191,991	95.35
その他	14,853	6.22	9,209	4.57
海外	270	0.11	158	0.08
合 計	238,666	100.00	201,360	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,978	9.21	14,521	7.21
農業、林業	524	0.22	1,270	0.63
漁業	37	0.02	35	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.01	—	—
建設業	12,390	5.19	16,573	8.23
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.00	—	—
情報通信業	1,147	0.48	834	0.41
運輸業、郵便業	19,094	8.00	16,064	7.98
卸売業、小売業	34,365	14.40	28,194	14.00
金融業、保険業	366	0.15	749	0.37
不動産業、物品賃貸業	84,925	35.58	64,225	31.90
医療、福祉その他サービス業	33,437	14.01	26,492	13.16
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	30,371	12.73	32,398	16.09
その他	—	—	—	—
合 計	238,666	100.00	201,360	100.00

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	33,588	5,213	38,802	71.26	34,287	△2,041	32,246	73.95
個別貸倒引当金	16,266	△614	15,651	28.74	12,194	△833	11,361	26.05
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	49,855	4,598	54,453	100.00	46,481	△2,874	43,607	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	16,266	△614	15,651	100.00	12,194	△833	11,361	100.00
県内	14,274	△1,995	12,279	78.45	11,079	△1,165	9,913	87.26
その他	1,991	1,380	3,372	21.55	1,115	332	1,447	12.74
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,266	△614	15,651	100.00	12,194	△833	11,361	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期				平成22年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	868	△128	739	4.72	811	△321	490	4.31
農業、林業		57	57	0.36	73	△0	73	0.65
(農業)	83	△83						
(林業)	—	—						
漁業	14	△3	10	0.07	10	0	10	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	885	△229	655	4.19	512	1	514	4.53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	14	13	27	0.18	20	△9	11	0.10
運輸業、郵便業	348	1,159	1,508	9.64	422	△97	324	2.86
卸売業、小売業	1,916	△742	1,173	7.50	1,130	△147	982	8.65
金融業、保険業	6	△2	3	0.02	3	△0	2	0.03
不動産業、物品賃貸業		6,832	6,832	43.65	5,779	△166	5,613	49.41
(不動産業)	6,257	△6,257						
医療、福祉その他サービス業		2,139	2,139	13.67	1,953	△163	1,789	15.75
(各種サービス業)	3,083	△3,083						
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,271	△197	1,073	6.86	990	△26	964	8.49
その他	1,517	△87	1,429	9.13	485	97	582	5.13
合計	16,266	△614	15,651	100.00	12,194	△833	11,361	100.00

※日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	1,451	12.13	1,576	21.66
農業、林業	3	0.03	15	0.21
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	968	8.09	1,070	14.70
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	5	0.05	5	0.07
運輸業、郵便業	422	3.53	30	0.42
卸売業、小売業	2,323	19.42	1,726	23.72
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	5,090	42.55	2,391	32.85
医療、福祉その他サービス業	1,576	13.18	373	5.13
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	122	1.02	88	1.22
その他	0	0.00	0	0.01
合計	11,963	100.00	7,280	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成22年9月末の部分直接償却額合計は45,762百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	28,255	17,722
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第2号:非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。

自己資本比率告示第20条第1項第5号:階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末	平成22年9月末
50% (優・残存期間2年半未満)	20,699	5,599
70% (優・残存期間2年半以上)	21,262	29,004
70% (良・残存期間2年半未満)	7,153	232
90% (良・残存期間2年半以上)	4,290	15,083
115% (可)	2,637	4,675
250% (弱い)	7,404	5,377
0% (デフォルト)	—	688
合 計	63,448	60,661

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末	平成22年9月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	—	1,178
0% (デフォルト)	—	—
合 計	—	1,178

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末	平成22年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	9,052	6,693
400% (上記以外)	448	448
合 計	9,500	7,141

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成21年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.083	40.9	70.4	3,756,486	407,176
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.2	304,997	12,661
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.678	40.9	58.0	2,532,081	370,203
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.302	39.1	139.7	739,510	20,793
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.6	—	179,897	3,518
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	40.3	4.8	2,105,718	222,594
S・A1	正常先	0.005	40.3	4.6	2,088,563	222,594
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.095	45.0	31.7	16,933	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	0.0	0.0	220	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.055	37.2	16.4	419,336	169,013
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.8	16.2	92,080	30,166
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.060	37.6	16.4	327,197	138,846
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	45.0	150.0	59	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.167	90.0	193.0	33,124	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	179.0	9,852	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.220	90.0	198.7	23,248	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.970	90.0	400.7	24	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成22年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.140	41.5	68.6	3,701,722	342,156
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	44.3	15.2	302,197	18,082
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.617	41.9	54.6	2,464,106	312,553
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.249	39.1	138.6	792,370	10,069
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.5	—	143,047	1,451
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.0	5.3	2,174,095	1,950
S・A1	正常先	0.005	44.0	5.0	2,147,550	68
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.058	45.0	28.0	26,451	1,881
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.590	0.0	0.0	94	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.051	37.7	14.8	379,522	212,284
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.4	18.2	61,519	12,713
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.054	37.2	14.3	318,002	199,571
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.156	90.0	165.5	17,780	—
S・A1(PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	160.1	1,825	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.165	90.0	166.0	15,933	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	12.210	90.0	499.7	6	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	—	15	—

※1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。

※2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値

(平成21年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.723	38.3	—	29.8	2,231,796	59	60	100.0
非延滞先	0.576	38.3	—	28.8	2,198,489	59	60	100.0
延滞先	27.721	35.7	—	211.2	12,013	—	—	—
デフォルト	100.000	35.0	32.8	29.9	21,294	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	2.163	80.5	—	46.5	33,369	26,314	87,175	32.8
非延滞先	1.829	80.5	—	44.2	32,445	26,143	86,663	32.8
延滞先	28.931	81.1	—	232.3	631	99	293	33.8
デフォルト	100.000	75.6	70.7	64.9	292	72	218	33.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.256	4.5	—	3.9	159,032	992,851	995,723	99.6
非延滞先	0.229	4.4	—	3.8	154,070	992,808	995,648	99.6
延滞先	24.134	35.5	—	85.8	1,309	9	17	56.8
デフォルト	100.000	30.3	27.9	31.4	3,653	32	57	56.8
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.401	17.2	—	23.4	294,207	2,062	12,693	14.5
非延滞先	3.368	17.3	—	23.4	276,521	2,035	12,589	14.5
延滞先	9.363	13.4	—	23.3	1,537	—	—	—
デフォルト	100.000	20.9	16.2	62.6	16,147	27	104	12.5

(平成22年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.822	36.4	—	28.2	2,383,583	14	14	100.0
非延滞先	0.695	36.4	—	27.3	2,349,088	14	14	100.0
延滞先	27.140	34.0	—	201.6	11,329	—	—	—
デフォルト	100.000	33.3	30.9	32.1	23,165	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.442	79.0	—	34.2	44,081	127,739	323,537	40.2
非延滞先	1.261	78.9	—	33.0	42,973	126,572	320,764	40.2
延滞先	31.933	87.3	—	241.7	758	247	662	37.3
デフォルト	100.000	73.3	68.8	58.5	348	919	2,109	43.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.262	4.3	—	3.8	148,910	993,436	996,310	99.6
非延滞先	0.247	4.3	—	3.7	144,540	993,429	996,296	99.6
延滞先	22.890	42.2	—	100.3	770	2	5	54.1
デフォルト	100.000	28.6	26.2	32.4	3,598	4	8	54.1
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.541	17.4	—	23.8	294,278	1,925	12,139	14.2
非延滞先	3.514	17.4	—	23.8	277,735	1,905	12,008	14.2
延滞先	9.303	13.3	—	23.2	1,326	—	—	—
デフォルト	100.000	21.4	16.6	63.3	15,216	19	130	12.2

※1. 「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	増減額	平成22年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	94,566	△16,858	77,708
うち期初非デフォルトエクスポージャー	13,391	△7,826	5,565
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,806	△540	7,266
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,284	△332	1,952
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	492	225	717
うち期初非デフォルトエクスポージャー	302	202	504
その他リテール向けエクスポージャー	6,175	△44	6,131
うち期初非デフォルトエクスポージャー	696	△231	465
合計	109,041	△17,217	91,823
うち期初非デフォルトエクスポージャー	16,675	△8,187	8,488

※1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。なお、平成22年3月末より内部格付手法の適用を開始したクレジットカード業務に係る資産については、平成22年度中間期より実績値に含めております。

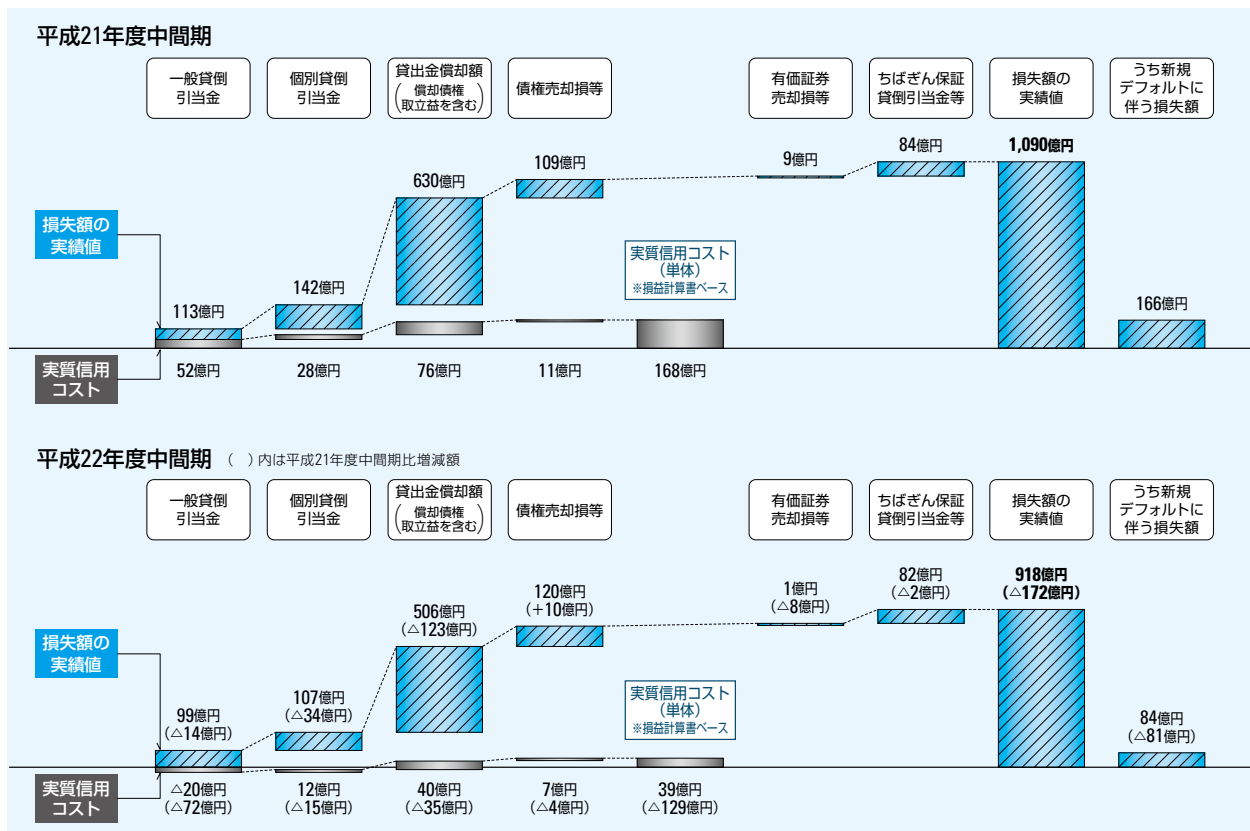
※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、新規デフォルトに伴う損失額及び貸出金償却額が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	—	105,753	122,723	—	93,578	114,049	—	95,946
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	6,958	28,034	—	6,468	25,615	—	14,986
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	148	—	—	47	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	148	—	—	47	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	279	—	—	215	—	4,681
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	203	—	—	166	—	4,681
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	80	—	—	62	—	36
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	80	—	—	62	—	36
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	8,023	15,358	—	7,157	15,469	—	7,293
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	1,604	7,114	—	1,751	7,192	—	1,416
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	638	1,824	—	611	1,599	—	542
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	361	1,396	—	374	1,182	—	335
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	7,589	8,118	—	7,036	7,393	—	6,919
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	523	3,512	—	545	3,214	—	583
合 計	—	—	122,005	148,532	—	108,384	138,837	—	115,419
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	9,448	40,488	—	9,139	37,480	—	22,039

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,353	—	94,566	102,312	—	77,708
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,686	—	13,391	34,489	—	5,565
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	—	58	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	55	—	—	58	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	—	—	135	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	—	—	135	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	96	—	—	80	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	66	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,006	—	7,806	13,541	—	7,266
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,959	—	2,284	6,571	—	1,952
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,625	—	492	3,299	—	717
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,285	—	302	2,350	—	504
その他リテール向けエクスポージャー	6,789	—	6,175	6,059	—	6,131
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,144	—	696	2,413	—	465
合 計	130,057	—	109,041	125,484	—	91,823
うち期初非デフォルトエクスポージャー	43,337	—	16,675	46,082	—	8,488

※1. 平成18年度中間期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。なお、実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヶ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	482,036	1,113,431	1,595,467	216,932	1,107,854	1,324,786
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	126,429	1,113,406	1,239,835	64,972	1,107,829	1,172,801
ソブリン向けエクスポージャー	244,140	—	244,140	49,782	—	49,782
金融機関等向けエクスポージャー	111,466	25	111,491	102,176	25	102,202
合 計	482,036	1,113,431	1,595,467	216,932	1,107,854	1,324,786

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	612,522	—	612,522	583,706	—	583,706
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	3,345	—	3,345	7,857	—	7,857
ソブリン向けエクスポージャー	467,054	—	467,054	430,491	—	430,491
金融機関等向けエクスポージャー	399	—	399	32	—	32
居住用不動産向けエクスポージャー	11,690	—	11,690	8,871	—	8,871
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,432	—	1,432	1,299	—	1,299
その他リテール向けエクスポージャー	128,599	—	128,599	135,154	—	135,154
合 計	612,522	—	612,522	583,706	—	583,706

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	39,286	55,302
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (B)	87,112	105,355
金利関連取引	34,186	60,234
通貨関連取引	52,819	44,987
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	106	133
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	1,658	1,963
適格金融資産担保	1,658	1,963
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	87,112	105,355
金利関連取引	34,186	60,234
通貨関連取引	52,819	44,987
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	106	133

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

<長期決済期間取引>

長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	35,295	28,319
企業向け貸付債権	9,919	4,601
住宅ローン	25,375	23,718
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	35,295	28,319

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額	769	219	87	229
企業向け貸付債権	769	219	87	229
住宅ローン	—	—	—	—

※1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	13,286	8,093
企業向け貸付債権	10,544	5,361
住宅ローン	2,741	2,732

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Fに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
		所要自己資本の額		所要自己資本の額
20%以下	10,302	4	5,119	0
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	2,732	538
250%超650%以下	2,741	628	—	—
650%超1,250%以下	242	234	242	168
合 計	13,286	867	8,093	707

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	84	80
住宅ローン	84	80

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

- (a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- (b) 当行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- (c) 当行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	40,224	31,343
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	18,399	14,904
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	17,207	11,846
消費性ローン	9	—
その他	4,607	4,592

*自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	32,445	220	25,984	183
20%超50%以下	2,150	91	—	—
50%超100%以下	5,628	357	5,359	340
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	40,224	669	31,343	524

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸借対照表計上額	179,110	143,269
上場株式等エクスポージャー	166,881	131,082
上記以外	12,229	12,187
時価	179,110	143,269
売却及び償却に伴う損益額	612	△831
売却損益	637	165
償却損(△)	24	997
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	13,441	△4,388
(参考)取得原価	153,847	135,878
(参考)貸借対照表計上額	167,289	131,490
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	—	—
株式等エクスポージャーの額	179,111	143,269
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	136,485	118,347
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	9,500	7,141
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	33,124	17,780

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)のうち貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
ルック・スルー方式	48,558	50,183
修正単純過半数方式	11,436	10,689
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	22,438	13,419
合 計	82,433	74,292

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉	77,407	41,031
円貨	56,648	36,544
外貨	20,423	6,674

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮するなど精緻化を図り見直しております。

<参考> アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	36,588	40,268
円貨	33,740	36,423
外貨	2,848	3,845
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	613,469	633,356
アウトライヤー判定比率	5.96	6.35

単体情報
銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	16
(2) 大株主一覧	44
(3) 役員	—
(4) 店舗一覧	—
2. 主要な業務の内容	—
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	18
(2) 主要な経営指標の推移	20
経常収益、経常利益、	
中間（当期）純利益、	
資本金及び発行済株式の総数、	
純資産額、総資産額、預金残高、	
貸出金残高、有価証券残高、	
単体自己資本比率、配当額、	
従業員数	
(3) 業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	46
イ. 資金運用収支、	
役員取引等収支等	46～47
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の	
平均残高等、資金利鞘	46、59
エ. 受取利息・支払利息の増減	47
オ. 経常利益率	59
カ. 中間純利益率	59
②預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	48
イ. 定期預金の	
残存期間別残高	48
③貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	49
イ. 貸出金の残存期間別残高	50
ウ. 貸出金、支払承諾見返の	
担保別内訳	51
エ. 貸出金使途別内訳	51

オ. 貸出金業種別内訳	49
カ. 中小企業等向け貸出金	50
キ. 特定海外債権残高	51
ク. 預貸率	59
④有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	52
イ. 有価証券の種類別の	
残存期間別残高	53
ウ. 有価証券種類別残高	52
エ. 預証率	59
⑤信託業務に関する指標	
ア. 信託報酬	20
イ. 信託財産額	20
ウ. 信託勘定貸出金残高	20
エ. 信託勘定有価証券残高	20
オ. 信託財産残高表	59
4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	—
(2) 法令遵守の体制	17
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、	
中間株主資本等変動計算書	38～43
(2) リスク管理債権額	7、51
破綻先債権、延滞債権、	
3カ月以上延滞債権、	
貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	45
(4) 時価等情報	
①有価証券の時価等情報	54～55
②金銭の信託の時価等情報	55
③デリバティブ取引情報	56～58
(5) 貸倒引当金中間期末残高	
及び期中増減額	50
(6) 貸出金償却額	51
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	38
(8) 単体自己資本比率の算定に	
関する外部監査	45

金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	51
正常債権、要管理債権、危険債権	
並びに破産更生債権及びこれらに	
準ずる債権	

連結情報
銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、	
設立年月日、当行議決権比率、	
子会社等議決権比率	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する	
事項	
(1) 営業の概況	18
(2) 主要な経営指標の推移	19
経常収益、経常利益、	
中間（当期）純利益、	
純資産額、総資産額、	
連結自己資本比率	
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する	
事項	
(1) 中間連結貸借対照表、	
中間連結損益計算書、	
中間連結株主資本等変動計算書、	
中間連結キャッシュフロー計算書	21～28
(2) リスク管理債権額	7、30
破綻先債権、延滞債権、	
3カ月以上延滞債権、	
貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	29
(4) セグメント情報	30
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	21
(6) 連結自己資本比率の算定に	
関する外部監査	29

(注) 索引中の—は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

索引 (バーゼルⅡ 定量的開示事項)

I. 定量的な開示事項 (連結)

1. 連結の範囲に関する事項	61
2. 自己資本の構成に関する事項	61
3. 自己資本の充実度に関する事項	62
4. 信用リスクに関する事項	63~72
5. 信用リスク削減手法に関する事項	72~73
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	73
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	74~75
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	76
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	76
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	76

II. 定量的な開示事項 (単体)

1. 自己資本の構成に関する事項	77
2. 自己資本の充実度に関する事項	78
3. 信用リスクに関する事項	79~88
4. 信用リスク削減手法に関する事項	89
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	90
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	91~92
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	93
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	93
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	94

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111 (代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成23年1月発行



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。

